

みどりの食料システム戦略

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

(本体)

令和3年5月

農林水産省

目次

1	はじめに	1
2	本戦略の背景	2
	(1) 我が国の食料・農林水産業が直面する持続可能性の課題	
	(2) 今後重要性が増す地球環境問題と SDGs への対応	
	(3) 持続的な食料システムの構築の必要性	
3	本戦略の目指す姿と取組方向	4
	(1) 本戦略の策定とこれに基づく取組	
	(2) 政策手法のグリーン化	
	(3) 国民理解の促進	
	(4) 本戦略により期待される効果	
	(5) 本戦略が目指す姿と KPI	
4	具体的な取組	8
	(1) 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進	
	(2) イノベーション等による持続的生産体制の構築	
	(3) ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立	
	(4) 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進	
	(5) 食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造	
	(6) サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携	
	(7) カーボンニュートラルに向けた森林・木材のフル活用による CO2 吸収と固定の最大化	
5	工程表等	22
	1 各目標の達成に向けた技術の取組	
	2 個々の技術の研究開発・実用化・社会実装に向けた工程表	
	(1) 2050 年までの技術の工程表	
	(2) 現在から直近 5 年程度までの技術の工程表	

みどりの食料システム戦略

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

1 はじめに

- ① 我が国の食料システムは、高品質・高付加価値な農林水産物・食品を消費者に提供している。また、地域ごと・季節ごとに異なる我が国固有の食文化の魅力の源泉として国内外から高い評価を得ている。これは限られた農地を効率的に活用し、品種や栽培方法等を磨き、生産性を高める先人の技術の蓄積により形成されてきた。
- ② 国内人口の減少により、国内市場が縮小していく中、今後、輸出拡大など海外の市場開拓に大きな期待が寄せられている。一方、食料生産を担う生産者の減少・高齢化の一層の進行など、生産基盤の脆弱化や、地域コミュニティの衰退が顕在化している中、農林水産業の生産力強化が我が国として克服すべき課題である。
- ③ また、近年、食料の安定供給・農林水産業の持続的発展と地球環境の両立が強く指摘されている。気候変動による大規模災害の頻発や、生物多様性の急速かつ大規模な損失、地域によっては病虫害のまん延や地力の低下等の生産現場への影響が深刻化している。自然や生態系の持つ力を巧みに引き出して行われる食料生産・農林水産業において、その活動に起因する環境負荷の軽減を図り、豊かな地球環境を維持することは、生産活動の持続的な展開に不可欠であり、次世代に向けて国際社会が取り組まなければならない重要かつ緊急の課題である。
- ④ SDGs が世界に広く浸透し、食の分野でも、原料や資材の由来、栽培・製造のプロセスへの関心が国内外で高まり、生産面の対応が求められていく一方、例えば、必要以上に外観のきれいさや、日付の新しさにこだわる消費面の価値観や行動が、結果として、農薬や包材の過剰な使用や、食品ロスを招いている実態にも目を向ける必要がある。持続可能な食料システムは、生産者だけでなく、事業者、消費者の理解と協働の上で実現するものであり、こうした関係者の努力が将来にわたる我が国の食料・農林水産業への国民の支持につながるものとなる。
- ⑤ このような生産力向上と持続性の両立を実現する鍵となるのが、食料システムを構成する関係者の行動変容と、それを強力に後押しするイノベーションの創出である。例えば、スマート技術は、作業の省力化・省人化、作業の安全性向上、化学農薬・化学肥料の使用量低減などの様々な効果が期待される。そのメリットは、大規模経営だけでなく、中小・家族経営も、また、平地から中山間地域、若者から高齢者など、それぞれの者が享受することができる。我が国の食料・農林水産業が、国内外の期待に応え、その魅力を発揮しつつ、持続的に発展していくため、本戦略において中長期的に目指す姿を関係者が共有し、その実現に向けて、関係府省の連携の下で、各般の政策改革を進める必要がある。

2 本戦略の背景

(1) 我が国の食料・農林水産業が直面する持続可能性の課題

- ① 国内の農林水産業の生産者の減少・高齢化が進み、今後、一層の進行が見込まれる中、農地の適切な管理や、野菜・果樹など労働集約的な作業に従事する者の不足など、生産活動への支障が顕在化している。また、生産者の減少に伴い、集落の消滅など、地域コミュニティの衰退が懸念されている。一方、スマート農林水産業などの新技術の社会実装により、労働時間の大幅な削減や、規模拡大のメリットを活かした生産コストの低減、また、田園回帰の流れの中、関係人口が増加しており、こうした動きもとらえた農林水産業の生産力強化が重要な課題となっている。
- ② 我が国の年平均気温は、100年当たり1.26℃の割合で上昇し、世界平均の2倍近い上昇率で温暖化が進む中、全国各地での記録的な豪雨や台風等の頻発、高温が農林水産業における重大なリスクの一つとなっており、作物の収量減少・品質低下、漁獲量の減少など、生産現場に大きな影響が生じている。さらに、病害虫がまん延し、主に薬剤防除により対応する中、薬剤抵抗性を獲得した病害虫が発生する事態も生じており、生産環境の改善に向けた環境負荷軽減が課題となっている。また、養殖業についても、漁場環境や天然資源への負荷軽減が課題となっている。
- ③ 2020年から本格化した新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、外出自粛や輸出停滞により需要が落ち込み、サプライチェーンが大きく混乱した。一方、テレワークの普及も相まって、家庭食に回帰するとともに、いわゆる「応援消費」を通じて消費者が生産者を支えようとする新たな動きもみられる。新型コロナウイルスの動向は予断できないものの、こうした生産・消費の変化を前向きにとらえ、国産食料の安定供給や省力化・省人化によるサプライチェーンの効率化に向けた取組を進める必要がある。

(2) 今後重要性が増す地球環境問題とSDGsへの対応

- ① 地球の限界を意味する「プラネタリー・バウンダリー」は、9つの項目のうち、気候変動、生物多様性、土地利用変化、窒素・リンの4項目で境界をすでに超え、今後は、生態系の均衡が不可逆的に移行し、負の現象が連鎖的に起こるとされている。食料・農林水産業が利活用してきた土地や水、生物資源などのいわゆる「自然資本」の持続性にも大きな危機が迫っており、早急かつ大胆な取組が求められている。
- ② こうした中、SDGsや環境に対する関心が国内外で高まり、重要な行動規範としてあらゆる産業に浸透しつつある。国民の価値観の多様化や新型コロナウイルスの発生もあり、健康な食生活や持続可能な生産・消費を求める動きがみられる中、ビジネスにおいても持続可能性への取組が企業評価やESG投資等を行う上での重要な判断基準となりつつある。特に、食品企業にとっては、国際的に普及している持続可能性を評価する尺度を目指した企業活動を行うことが、市場における価値を高める上で重要になっている。また、EUが2020年5月に「ファーム to フォーク戦略」として化学農薬・肥料の削減等に向けた意欲的な数値目標を打ち出すなど、国際社会は既に経済と

環境をイノベーションで両立させる方向に動き始めている。このため、我が国においても国際環境交渉や諸外国の農薬規制の拡がりに的確に対応していく必要がある。

- ③ 我が国として、食料・農林水産業の脱炭素化、化学農薬・化学肥料の低減等の環境負荷軽減に取り組み、自然資本の持続的な利活用や、環境調和型の生産を可能にすることは、将来にわたる食料の安定供給、消費者からの評価の向上による食料・農林水産業の発展、国産品の評価の向上に資するとともに、地域資源の活用・地域社会の活性化を通じた、経済・社会・環境のバランスの取れた SDGs モデルの達成や、ESG 投資の促進につながるものである。
- ④ 政府として、成長戦略の柱に、経済と環境の好循環を掲げ、グリーン社会の実現に最大限注力し、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言して取り組んでいく中、食料・農林水産業の分野においても、これに積極的に貢献していく必要がある。

(3) 持続的な食料システムの構築の必要性

- ① 将来にわたり、食料の安定供給と農林水産業の発展を図るためには、生産者の一層の減少・高齢化やポストコロナも見据え、省力化・省人化による労働生産性の向上や生産者のすそ野の拡大とともに、資源の循環利用や地域資源の最大活用、化学農薬・化学肥料や化石燃料の使用抑制等を通じた環境負荷の軽減を図り、カーボンニュートラルや生物多様性の保全・再生を促進し、災害や気候変動に強い持続的な食料システムを構築することが急務である。このことは、食料・農業・農村基本計画に示された食料自給率の向上と食料安全保障の確立を確かなものにするにもつながる。
- ② その実現には、調達に始まり、生産、加工・流通、消費に至る食料システムを構成する関係者による正確な現状把握と課題解決に向けた行動変容が必要不可欠である。このため、政府は食料システムが抱える課題に対する関係者の理解の促進を図り、農林水産業の生産者・食品企業・消費者のこれまでの延長ではない野心的・意欲的な取組を十分に引き出すとともに、それでもなお不足する部分は、官民を挙げたイノベーションを強力に推進し、将来に向けて課題解決を図っていく必要がある。

また、特に、生鮮流通が主体である水産業においては、全国の産地漁獲情報を速やかに加工現場や消費地と共有することにより、効率的な流通が可能となるシステムを構築する必要がある。

その際、政府は、特に、生産者等に対して、持続的な食料システムの必要性はもとより、目標とする将来の魅力ある農林漁業経営や農村地域等の姿について丁寧な説明を行うとともに、求められる目標や水準の達成に向けて、各自の状況に応じて、ステップアップを志向するすべての農林水産・食品事業者を対象として後押ししていく必要がある。

3 本戦略の目指す姿と取組方向

(1) 本戦略の策定とこれに基づく取組

- ① 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針として「みどりの食料システム戦略」を策定し、政府として強力に推進していく。
- ② 本戦略に基づき、調達、生産、加工・流通、消費のサプライチェーン全体について、労力軽減・生産性向上、地域資源の最大活用、脱炭素化（温暖化防止）、化学農薬・化学肥料の低減、生物多様性の保全・再生の点から目指す姿として、
 - ・ 2040年までに、革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
 - ・ 2050年までに、革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」（後述）を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）という2段階の目標を掲げるとともに、従来の施策の延長ではない形で、サプライチェーンの各段階における環境負荷の低減と労働安全性・労働生産性の大幅な向上をイノベーションにより実現していくための道筋を示す。
- ③ 本戦略の推進に当たっては、生産現場を始めとする関係者の理解を得ることが最も重要であることから、そのことに最大限配慮しつつ、意欲的な取組を引き出すことを基本に社会実装を進める。特に、イノベーションの創出に当たっては、現場で培われた優れた技術の横展開・持続的な改良と、将来に向けた革新的な技術・生産体系の開発を組み合わせつつ、産学官と現場が地域の実情に応じて連携して取り組む。
- ④ 温室効果ガスの排出削減、化学農薬・化学肥料の低減とそれらを推し進めた有機農業の面積拡大など、重要な取組については、関連する技術・生産体系の開発・社会実装に関する将来展望を明らかにすることが、各般の施策の計画的な具体化に資すると考えられる。このため、各目標の達成に向けた技術の取組と、個々の技術の研究開発・実用化・社会実装に向けた2050年までの技術の工程表を作成する。さらに、当面の各技術の開発・実装の状況を見据え、現場での技術普及を進められるよう、現在から直近5年程度までの技術の工程表を作成する。
- ⑤ 本戦略を、各種政府方針や令和4年度予算要求等に反映するとともに、欧米とは気象条件や生産構造が異なるアジアモンスーン地域の新しい持続的な食料システムの取組モデルとして、2021年9月に開催予定の国連食料システムサミット等において、我が国から積極的に提唱し、国際ルールメイキングに参画する。

(2) 政策手法のグリーン化

本戦略に掲げられた革新的な技術・生産体系の社会実装や、持続可能な各段階の取組を後押しする観点から、補助・投融資・税・制度等の政策誘導の手法を段階的に見直していく。

※政策手法のグリーン化とは、補助・投融資・税・制度等の政策誘導の手法に環境の観点を盛り込むことで、環境配慮の取組を促すもの。

- ① パリ協定やポスト2020生物多様性枠組への貢献も踏まえつつ、2030年までに施策

の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中していくことを目指す。農林水産省の補助事業については、技術開発の状況を踏まえつつ、2040年までにカーボンニュートラルに対応することを目指す。また、園芸施設については2050年までに化石燃料を使用しない施設への完全移行を目指す。

- ② 補助金の拡充、環境負荷軽減メニューの充実、これらとセットでのクロスコンプライアンス要件の充実を図る。また、防除だけでなく「予防・予察」にも重点を置いた総合的病害虫管理等の推進により、政策のグリーン化を進めるとともに、その継続的实施を検証する仕組みを検討する。

※クロスコンプライアンスとは、各種の補助事業において、環境負荷低減に関する要件等を設定すること。

- ③ 革新的な技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、研究者やユーザーの意見を聞きながら、その時点において必要な規制の見直しや新たな制度について検討する。その際、農業生産について、持続可能な生産技術への転換を促す仕組みや支援について検討する。
- ④ 持続的な原材料調達や温室効果ガス排出削減、廃棄物の削減や資源循環など企業等による環境配慮経営の取組を促進するとともに、これらの情報開示を促す仕組みや中小企業を含めて対応可能になるような支援について検討する。また、ESG投資の引き込みに向けた具体の促進策について検討する。

（3）国民理解の促進

本戦略は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指す新しい施策であることから、その実践に当たっては、我が国の食料・農林水産業を取り巻く状況に加え、本戦略の理念や目指す姿、取組方向等について、分かりやすい情報発信、関係者との意見交換等を通じた国民理解の促進に取り組む。

また、革新的な技術・生産体系の実用化に際しては、食や環境への安全の確保はもとより、科学的な知見に基づく合意が形成されることが重要であることから、国民への情報発信、双方向のコミュニケーションを丁寧に行うなど不断の取組を進める。

（4）本戦略により期待される効果

本戦略が策定・実践され、農林水産業の生産者・食品企業・消費者等の行動変容が進んでいくとともに、革新的な技術・生産体系の社会実装が進んでいくことにより、持続可能な食料システムが構築され、我が国の経済・社会・環境のそれぞれについて、以下のような効果をもたらすことが期待される。

① 持続的な産業基盤の構築

経済面からのアプローチとして、輸入割合の高い肥料・飼料等の資材やエネルギー・原料の調達において、輸入から国内生産への転換が進むことによる関連産業の活性

化、環境への配慮や栽培・製造プロセスの透明化等を通じた国産品の評価向上による輸出拡大を通じて、我が国の持続的な産業基盤の構築につながることを期待される。また、従来の労働負荷の高い作業、現場から目が離せない作業について、新技術により労働安全性・労働生産性が向上することで、農林水産業の多様な働き方が可能となり、地域内外の多様な人材が農林水産業の新たな支え手となって参画する「生産者のすそ野の拡大」等を通じて、生産基盤の強化につながることを期待される。

② 国民の豊かな食生活、地域の雇用・所得増大

社会面からのアプローチとして、生産者・消費者の相互理解と連携による健康で栄養バランスに優れた日本型食生活の国民的な拡がり、新技術により地域の様々な資源が効率的に活用される地域経済循環や、リモートも活かした地域内外の多様な人々の交流、地域重視のライフスタイルの定着や居住を通じて、地域の雇用・所得の増大、地域コミュニティの活性化など、多様な人々が共生する地域社会の形成と国民の幸福度の向上（Well-Being）につながることを期待される。

③ 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

環境面からのアプローチとして、環境と調和した持続可能な食料・農林水産業、化石燃料から再生可能エネルギーへの切り換えや、林業イノベーション等による「伐って、使って、植える」循環サイクルの確立を通じた森林吸収や木材の炭素貯蔵の最大化等によるカーボンニュートラルへの貢献、環境負荷軽減・コスト低減等を通じて、人々が将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承につながることを期待される。

(5) 本戦略が目指す姿と KPI（重要業績評価指標）

本戦略により、2050 年を目標年次として、サプライチェーン全体における各般の取組とイノベーションの社会実装が実現した姿を目指し、以下の KPI を提示する。

- ① スマート防除技術体系の活用や、リスクの高い農薬からリスクのより低い農薬への転換を段階的に進めつつ、化学農薬のみに依存しない総合的な病害虫管理体系の確立・普及等を図ることに加え、2040 年までに、多く使われているネオニコチノイド系農薬を含む従来の殺虫剤を使用しなくてもすむような新規農薬等の開発により、2050 年までに、化学農薬使用量（リスク換算）の 50%低減を目指す。
- ② 2050 年までに、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量の 30%低減を目指す。
- ③ 2040 年までに、主要な品目について農業者の多くが取り組むことができるよう、次世代有機農業に関する技術を確立する。これにより、2050 年までに、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業（※）の取組面積の割合を 25%（100 万 ha）に拡大することを目指す（※国際的に行われている有機農業）。
- ④ 農林水産省地球温暖化対策計画の改定・実践を通じ、2050 年までに農林水産業の CO2 ゼロエミッション化の実現を目指す。

- ⑤ 2030年までに、施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中していくことを目指す。農林水産省の補助事業については、技術開発の状況を踏まえつつ、2040年までにカーボンニュートラルに対応することを目指す。また、園芸施設については2050年までに化石燃料を使用しない施設への完全移行を目指す。【再掲】
- ⑥ 2040年までに、農林業機械・漁船の電化・水素化等に関する技術の確立を目指す。
- ⑦ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。
- ⑧ 2030年度までに、事業系食品ロスを2000年度比で半減させることを目指す。さらに、2050年までに、AIによる需要予測や新たな包装資材の開発等の技術の進展により、事業系食品ロスの最小化を図る。
- ⑨ 2030年までに食品製造業の自動化等を進め、労働生産性が3割以上向上することを目指す（2018年基準）。さらに、2050年までにAI活用による多種多様な原材料や製品に対応した完全無人食品製造ラインの実現等により、多様な食文化を持つ我が国食品製造業の更なる労働生産性向上を図る。
- ⑩ 2030年までに、食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す。
- ⑪ 2030年までに流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を10%に縮減することを目指す。さらに、2050年までにAI、ロボティクスなどの新たな技術を活用して流通のあらゆる現場において省人化・自動化を進め、更なる縮減を目指す。
- ⑫ エリートツリー（※）等の成長に優れた苗木の活用について、2030年までに林業用苗木の3割、2050年までに9割以上を目指すことに加え、2040年までに高層木造の技術の確立を目指すとともに、木材による炭素貯蔵の最大化を図る（※エリートツリーとは、成長や材質等の形質が良い精英樹同士的人工交配等により得られた次世代の個体の中から選抜される、成長等がより優れた精英樹のこと）。
- ⑬ 2030年までに漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復させることを目指す（参考：2018年漁獲量331万トン）。
- ⑭ 2050年までにニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比100%を実現することに加え、養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換し、天然資源に負荷をかけない持続可能な養殖体制を目指す。

4 具体的な取組

(1) 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

① 持続可能な資材やエネルギーの調達

- ・営農型太陽光発電、バイオマス・小水力発電等による地産地消型エネルギーマネジメントシステムの構築
- ・農山漁村の活性化に資する再エネ事業者等の取組を可視化するためのロゴマークの導入
- ・小水力発電、地産地消型バイオガス発電施設等の導入
- ・バイオ液肥（バイオガス発電の副産物である消化液）の活用による地域資源循環の取組の推進
- ・地産地消型エネルギーシステムの構築に向けた必要な規制の見直し
- ・環境保全など持続性に配慮した生産工程の可視化及びそれに着目した企業等による調達の推進
- ・改質リグニン、セルロースナノファイバー（CNF）を活用した高機能材料の開発
- ・養殖魚種の人工種苗生産技術の開発、普及
- ・魚粉代替原料の開発、普及

② 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組

- ・粃殻、雪冷熱、産業廃熱・CO₂等を利用したエネルギー利用システムの構築
- ・再生可能エネルギーの利用拡大に向けた検討（地熱資源の一層の活用）
- ・飼料の代替としての新たなタンパク資源（昆虫、藻類、水素細菌）の利活用拡大
- ・堆肥の高品質化、ペレット化、堆肥を用いた新たな肥料の生産、広域流通の推進による循環利用システムの構築
- ・温室効果ガス排出量が少なく、省力的で低コストな家畜排せつ物処理施設の開発・普及
- ・J-クレジット制度を活用したバイオ炭の農地施用の促進
- ・家畜排せつ物中の有用物質（窒素、リン等）の高効率な回収・活用技術の開発
- ・輸入花粉に依存しない国産花粉の安定供給システムや花粉使用量を大幅削減できる技術の開発
- ・昆虫の機能を活用した新素材の開発
- ・シロアリを利用した未利用木材の飼料化
- ・木質バイオマスの高品質化、ペレット化
- ・改質リグニン等続く木質由来新素材の開発

③ 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

- ・食品残渣・廃棄物、汚泥、端材を肥料化・飼料化・燃料化するリサイクル技術の開発
- ・非可食性バイオマス原料からの高機能バイオ製品の開発
- ・リサイクルしやすい漁具の検討

- ・廃材から回収された炭素繊維の人工海藻への利用

(2) イノベーション等による持続的生産体制の構築

① 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換

(スマート農林水産業の推進)

- ・ドローンによるピンポイント農薬・肥料散布の普及
- ・ドローン散布可能な農薬登録の拡大
- ・ドローン等を活用したリモートセンシングによる生育・病害虫管理技術の確立
- ・ドローンやAIを用いた病害虫の画像診断技術の普及
- ・AI等による病害虫発生予察の高度化
- ・除草ロボット、群制御型小型ロボット、自動化林業機械等の開発
- ・土壌や生育診断等データに基づく施肥マネジメント技術の開発
- ・農機のシェアリングや作業受託等を行う農業支援サービスの育成・普及
- ・養殖における環境負荷の軽減（次世代型閉鎖循環式陸上養殖生産、大規模沖合養殖システムの開発、ワクチン開発・普及の加速化等抗菌剤に頼らない養殖生産体制の推進等）

(化学農薬の低減)

- ・化学農薬のみに依存しない次世代総合的病害虫管理の確立と現場への実証等を通じた促進
- ・薬剤抵抗性病害虫の発生、拡大の正確かつ迅速な予測技術の確立
- ・難防除化している病害虫の効果的な管理技術の確立と現場導入
- ・GIS（筆ポリゴン等）や経営管理ソフトを活用した病害虫管理技術の最適化
- ・リスクの高い農薬からよりリスクの低い農薬への転換
- ・天敵等を含む生態系の相互作用の活用技術の開発
- ・殺線虫剤を代替する低リスクな農薬・防除技術の開発（孵化促進農薬等）
- ・従来の殺虫剤を使わなくて済むような農薬・防除技術の開発（RNA農薬、生物農薬、光・紫外線や超音波等を活用した物理的防除等）
- ・バイオスティミュラント（植物のストレス耐性等を高める技術）を活用した革新的作物保護技術の開発
- ・ナノ粒子を用いた農薬送達システムによる革新的植物免疫プライミング（植物が病害虫に攻撃されたときに示す免疫反応）技術の開発
- ・水田の水管理による雑草の抑制
- ・除草の自動化を可能とする畦畔・ほ場周縁の基盤整備の推進
- ・有機農業の推進（実践技術の体系化と省力技術の開発、農業者の多くが取り組むことのできる次世代技術体系の確立、転換、産地づくり、流通コスト低減）

(化学肥料の低減)

- ・ 地力維持等を考慮した輪作体系の構築
- ・ 堆肥等の有機資源を活用した施肥体系の確立と現場実証や取組の拡大
- ・ 土づくりの高度化に向けた生物性評価の確立
- ・ 肥効調整型肥料の高度化
- ・ 有機農業の推進【再掲】
- ・ 土壌微生物の機能解明と有効活用技術の開発

(畜産における環境負荷の低減)

- ・ ICT 機器の活用や放牧等を通じた省力的かつ効率的な飼養管理技術の普及
- ・ 子実用とうもろこし等の生産拡大や耐暑性・耐湿性等の高い飼料作物品種の開発による自給飼料の生産拡大
- ・ ICT 機器を活用した個体管理による事故率の低減や家畜疾病の予防
- ・ 多機能で省力型の革新的ワクチンの開発
- ・ 迅速かつ的確な診断手法の開発など抗菌剤に頼らない畜産生産技術の推進
- ・ 科学的知見を踏まえたアニマルウェルフェアの向上を図るための技術的な対応の開発・普及

② 機械の電化・水素化等、資材のグリーン化

- ・ 農林業機械・漁船の電化（小型・強靱・低価格な蓄電池等）・水素化等、省エネ漁船への転換
- ・ ハイブリッド型施設園芸設備やゼロエミッション型園芸施設の導入（高速加温型ヒートポンプや高効率蓄熱・移送技術・放熱制御技術の開発）
- ・ 耐久性等に優れた生分解性生産資材（施設園芸、被覆肥料、サイレージ用のフィルム、漁具等）の開発・普及 ・省エネ・低消費電力のパワー半導体等の次世代技術の導入

③ 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及

(温室効果ガスの排出削減)

- ・ 高いCO₂固定能を持つ植物・海藻の開発
- ・ メタン排出の抑制と土壌病害防除を実現する革新的微生物資材の開発
- ・ メタン発生の少ない稲品種や水田管理技術の開発
- ・ 牛のげっぷや家畜排せつ物由来の温室効果ガスを抑制する飼料の開発
- ・ 農地土壌中のN₂O生成菌の活動を抑制する資材・施用技術の開発
- ・ 養豚汚水浄化処理由来N₂Oを削減する炭素繊維リアクターの開発
- ・ 温室効果ガスと水質汚濁物質を削減する生物的硝化抑制(BNI) 能強化品種の開発

(その他)

- ・ 主要病害の抵抗性を有し、かつ、生産性や品質が優れた品種の開発
- ・ 気候変動に適応する生産安定技術・品種の開発・普及
- ・ 高い抗病性を有する家畜育種・改良
- ・ 飼料利用性の高い家畜の改良
- ・ 高速フェノミクスを活用した育種技術等の開発

④ 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵

- ・ バイオ炭の農地土壌への投入技術の開発
- ・ 堆肥、緑肥等の有機物の施用による土づくりの推進
- ・ 森林吸収源対策（早生樹やエリートツリーの開発・普及、再造林や木材利用による人工林資源の循環利用の確立、高層建築物等の木造化）
- ・ 海藻類による CO2 固定化（ブルーカーボン）の推進

⑤ 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大

(労働安全性の向上等)

- ・ 人間や機械の安全で効率的な作業を前提とした作型・樹形による生産体制の構築
- ・ 農作業事故等のリスクを低減し、持続的な農業生産にも資する GAP の導入の推進
- ・ 現場ニーズに沿った労働安全や省力化・省人化、生産プロセスの標準化やカイゼン活動の促進
- ・ 危険な作業や営農管理等を代行する機械・機器の自動化

(労働生産性の向上等)

- ・ データの自動収集・分析とそれに基づく栽培・営農管理決定支援ツールの開発・活用
- ・ 傾斜地での作業をサポートする電動式・移動式作業台車・運搬車の開発
- ・ 農業データ連携基盤(WAGRI)を通じた農機、デバイス等のデータ共有・連携
- ・ 農業大学校、農業高校等の学生・生徒や幅広い世代の就農希望者等に対し、生産性向上、労働安全、環境に配慮した農林水産業などの教育を推進
- ・ 担い手の技を AI やリモートで再現し、関係人口も含め高い生産性を発揮する農林水産業の生産者の育成
- ・ 農地の大区画化、ICT 水管理による労働生産性の向上

⑥ 「新たな資源管理の推進に向けたロードマップ」に沿った水産資源の適切な管理

- ・ 資源調査・評価の充実・精度向上や漁獲情報の収集体制の拡充・整備
- ・ TAC、IQ 等の数量管理の推進
- ・ 漁業者による自主的管理について資源管理協定への移行

(3) ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

① 持続可能な輸入食料・輸入原材料への切替えや環境活動の促進

- ・ 持続可能性に懸念のある輸入原材料の調達や環境活動に関する現状把握
- ・ 官民一体となって持続可能性に配慮された輸入原材料の調達先の確保・切替えを推進
- ・ 国際的な動向を踏まえた環境配慮経営の推進による ESG 投資等の引き込み
- ・ 持続可能性の向上や環境保全に関する ESG 投資等の促進
- ・ 環境貢献企業に対する表彰
- ・ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言に基づく気候関連リスクの情報開示の推進

② データ・AI の活用等による加工・流通の合理化・適正化

- ・ 電子タグ (RFID) 等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携
- ・ 需給予測や精密出荷予測に基づくマッチングによる食品ロスの削減
- ・ AI・ロボット等の次世代技術導入による食品製造の自動化・リモート化の推進
- ・ 物流拠点 (ストックポイント)、集荷場の整備・集約等による共同輸配送、船舶・鉄道輸送へのモーダルシフトの推進
- ・ 出荷・加工・流通のシームレスな自動配送システムの構築
- ・ WAGRI を通じた商品・物流情報のデータ共有・連携
- ・ トレーサビリティプラットフォームの構築
- ・ ダイナミックプライシングシステムの構築
- ・ 自動配送陳列、スマートキッチンの開発
- ・ 3D フードプリンタ等を活用したデータ駆動型加工調理システムの開発
- ・ 密漁防止、違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業撲滅等のため、水産流通適正化制度の円滑な実施に向けた取組の推進

③ 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発

- ・ 防カビ効果を有するなど新たな機能性包装資材の開発
- ・ 発酵などのバイオ技術を利用して保存性を高めた食品新素材の開発
- ・ 魚類の革新的凍結・解凍技術の開発

④ 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化

- ・ 代替肉・昆虫食の研究開発等、フードテック (食に関する最先端技術) の展開を産学官連携で推進
- ・ 余剰・未利用農産物の粉粒体化技術の開発等による再利用
- ・ 食材のおいしさ等と連動した 3D フードプリンティング技術の開発
- ・ サプライチェーンの温室効果ガス排出量を算定して削減に取り組むなど持続可能性を高める企業行動の促進
- ・ プラスチック製品の環境配慮設計の促進による使用量の削減、リサイクル率向上とそ

の他のプラスチック資源循環の取組の促進

- ・食品リサイクル法に基づく食品廃棄物等の発生の抑制や飼料・肥料としてのリサイクルの促進
- ・中小企業を含めた食品の安全・安心を確保するための基盤の確立

(4) 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

① 食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大

- ・ドギーバッグキャンペーン、スマート家電等を通じた食品ロス削減の推進
- ・冷蔵庫等家電データに基づく農産物・食品供給システムの構築
- ・環境にやさしい食品情報の充実や認証マークの推進
- ・食品ロスの削減のための取引慣行の適正化やフードバンクの活用等の食品ロスの発生を回避するサプライチェーンの構築
- ・食料・農林水産業による持続可能性の確保に向けた努力と工夫について、消費者の理解・行動変容等を促進するため、表示方法を含めた事業者の取組の可視化の推進や、持続可能な食を支える食育を推進
- ・多様化する消費者の価値観に対応したフードテックへの理解醸成

② 消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進

- ・見た目重視の商品選択の見直し等、環境にやさしい消費の拡大
- ・「あふの環プロジェクト」の官民協議会化や分科会化、主体的な活動への発展
- ・地域支援型農業(CSA)や地域間交流など、消費者や地域住民が有機農業を理解し支える仕組みの拡大
- ・農産物の規格(出荷時)の見直し等による消費の拡大
- ・環境にやさしい農業経営(有機農業、無農薬、減農薬等)と付加価値の高い農産物の販売の推進

③ 栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進

- ・栄養バランスに優れた日本型食生活に関する食育・地産地消の推進
- ・日本型食生活の腸内環境や免疫等への効果の検証、野菜や果実など健康上必要とされる量を摂取できていない食品の消費拡大、食生活と健康に関する医学的知見・科学的根拠の蓄積と情報発信
- ・持続可能な地場産物や国産有機農産物等を学校給食に導入する取組の推進
- ・個人ヘルスデータ、食品中含有成分の網羅解析データとの統合とAI解析によるセルフケア食のデザイン技術の開発

④ 建築物の木造化、暮らしの木質化の推進

- ・高層建築物等の木造化の推進
- ・省エネ資材で持続可能な資源である木材の利用拡大

⑤ 持続可能な水産物の消費拡大

- ・水産物の持続可能性を示す水産エコラベルの普及推進を支援

(5) 食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造

① 基盤整備の推進

- ・環境との調和に配慮しつつ、省力化等による農業の成長産業化を図る農業生産基盤整備、多様な人が住み続けられる農村の振興を図る条件整備や農業・農村の強靱化を図る防災・減災対策、農業水利施設の省エネ化・再エネ利用の推進
- ・自然災害の激甚化や海洋環境変化等に対応した漁港漁場整備の推進

② 農山漁村発イノベーションの推進

- ・農山漁村発イノベーションに取り組む事業者に対する投資の促進
- ・情報交換を通じたビジネスプランの磨き上げができるプラットフォーム運営など新たな事業に取り組みやすい環境の整備
- ・農業農村インフラの管理の省力化・高度化を図るとともに、地域活性化、スマート農業の実装を促進するために、農村地域の情報通信環境の整備を推進

③ 多様な機能を有する都市農業の推進

- ・都市部での食料生産の起点となる生産緑地の保全及び有効活用の推進
- ・マルシェや直売所、学校給食等を通じた都市部での地産地消の取組の推進
- ・市民農園や体験農園等の利用拡大を通じた農業に対する理解醸成
- ・屋上等の都市ならではの空間を活用した「農」に触れる機会の充実

④ 多様な農地利用の推進

- ・農地集積やスマート農業の普及等あらゆる政策努力を払い、それでもなお農地として維持することが困難な土地について、地域の話し合いを通じた、有機栽培や緑肥作物の導入などの利用、放牧等の粗放的農地利用、鳥獣緩衝帯等の非常時に農業生産を再開することが容易な土地としての利用、森林としての利用などの多様な農地利用方策と、それを実施する仕組みの創設

⑤ 食料生産・生活基盤を支える森林の整備・保全

- ・適切な森林整備・治山事業による国土強靱化の推進
- ・林業の成長産業化及び森林サービス産業の創出・推進による農山漁村の活性化、雇用の増大

⑥ 藻場・干潟の保全・創造と水産業・漁村の多面的機能の発揮

- ・「藻場・干潟ビジョン」による実効性のある効率的な藻場・干潟の保全・創造の推進
- ・漁業者等による環境生態系保全の取組と災害等環境激変時の漁場回復対策の推進

- ・漁港のフル活用による効率的な増養殖の推進
- ・水産資源管理を支える漁港・漁場の情報収集体制の構築
- ・漁港漁村地域における再生可能エネルギー導入の推進

（６）サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携

① 人・知・資金が好循環する産学官の連携

- ・研究開発の企画・立案から基礎・応用・実証・社会実装にわたる産・学・官の連携体制の構築
- ・異分野、多分野からの知を集積・融合するオープンイノベーション、マッチングの場の整備・推進

② イノベーション推進のための基盤整備と活用

- ・通信基盤、AI・ビッグデータ解析基盤、データ駆動システム（WAGRI 等）の整備
- ・オープン API によるデータの連携・共有・活用の推進、WAGRI を活用したアプリケーションの充実等農業者向けサービスの向上

③ 人材育成

- ・農業・食品分野における AI 人材の育成
- ・異分野の技術シーズや先進的ノウハウを活用するためのクロスアポイントメント制度を利用した産学官連携の強化
- ・農業大学校、農業高校等の教育機関で学ぶ就農希望者等に対する、持続的な食料供給・農林水産業を実現するための情報を積極的に提供

④ 未来技術への投資拡大

- ・スタートアップにおける事業の発想段階である「創発的研究」への支援をはじめとする、発展段階に応じた支援、資金需要への対応の強化
- ・新技術の早期の社会実装に貢献する新たなサービス事業体等の形成支援

⑤ グローバルな研究体制の構築

- ・官民共同アグリバイオ拠点（スマート育種、日本食研究等の拠点）の構築
- ・国立研究開発法人を中核とし、国内外の研究機関、大学、スタートアップ等の民間企業による国際共同研究体制の整備

⑥ 知的財産の戦略的活用

- ・研究開発の企画段階から事業化を見据えた知財戦略の策定と実行
- ・スマート農業技術、種子・種苗等の知的財産の適切な保護と戦略的活用の推進
- ・研究成果を国内外に広く普及するための国際標準化等国際ルールメイキングの取組の強化

⑦ 品種開発力の強化

- ・公設試等の研究機関の総力を結集した新たな育種システムの構築
- ・在来品種を含む国内外の植物遺伝資源の収集・保存・活用の推進

⑧ スマートフードチェーンの構築

- ・出荷・需要予測による需給マッチングシステムの開発・実証
- ・農業者の物流コストを低減する共同物流システムの開発・実証

⑨ 国立研究開発法人の強化

- ・農研機構、国際農研におけるマネジメント改革の加速
- ・行政施策と連動した研究開発及び社会実装の推進

(7) カーボンニュートラルに向けた森林・木材のフル活用による CO₂吸収と固定の最大化

① 林業イノベーション等による森林吸収の向上

- ・間伐の推進に加え、利用期を迎えた人工林について「伐って、使って、植える」循環サイクルを確立し、林業の成長産業化を実現
- ・CO₂吸収を最大化するエリートツリー等の開発・普及による再生林の推進
- ・レーザー計測等による森林資源情報把握
- ・自動化林業機械の開発等による省力化、生産性の向上
- ・ICT等の活用による生産・流通の効率化
- ・健康で豊かなライフスタイル実現のための森林サービス産業の創出・推進
- ・安心して暮らせる社会実現のための適切な森林整備・治山事業による国土強靱化
- ・国民参加の植樹運動の展開

② 木材利用拡大による炭素貯蔵・CO₂排出削減効果の最大化

- ・木造化・木質化を取り入れた新たな生活スタイルによるサーキュラーエコノミーの実現
- ・高層建築物等の木造化の推進
- ・木材利用の多様な取組を推進（土木分野、家具、オフィス空間、外壁等）
- ・改質リグニン、セルロースナノファイバー（CNF）を活用した高機能材料の開発や、それに続く木質由来新素材の開発
- ・高効率な木質バイオマスエネルギー利用（熱利用等）の推進
- ・木のお酒、飼料への活用等、木材の新たな付加価値の創出

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)

2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)

2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



ゼロエミッション
持続的発展

革新的技術・生産体系の
速やかな社会実装

革新的技術・生産体系
を順次開発

開発されつつある
技術の社会実装

取組
・
技術

2020年 2030年 2040年 2050年

期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境

将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

みどりの食料システム（具体的な取組）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

調達

1. 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

- (1) 持続可能な資材やエネルギーの調達
- (2) 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組
- (3) 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

～期待される取組・技術～

- ▶ 地産地消型エネルギーシステムの構築
- ▶ 改質リグニン等を活用した高機能材料の開発
- ▶ 食品残渣・汚泥等からの肥料成分の回収・活用
- ▶ 新たなタンパク資源（昆虫等）の利活用拡大等

・持続可能な農山漁村の創造
・サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携（人材育成、未来技術投資）
・森林・木材のフル活用によるCO2吸収と固定の最大化

生産

2. イノベーション等による持続的生産体制の構築

- (1) 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換
- (2) 機械の電化・水素化等、資材のグリーン化
- (3) 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及
- (4) 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵
- (5) 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大
- (6) 水産資源の適切な管理

～期待される取組・技術～

- ▶ スマート技術によるピンポイント農薬散布、次世代総合的病害虫管理、土壌・生育データに基づく施肥管理
- ▶ 農林業機械・漁船の電化等、脱プラ生産資材の開発
- ▶ バイオ炭の農地投入技術
- ▶ エリートツリー等の開発・普及、人工林資源の循環利用の確立
- ▶ 海藻類によるCO2固定化（ブルーカーボン）の推進等

消費

4. 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

- (1) 食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大
- (2) 消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進
- (3) 栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進
- (4) 建築の木造化、暮らしの木質化の推進
- (5) 持続可能な水産物の消費拡大

～期待される取組・技術～

- ▶ 外見重視の見直し等、持続性を重視した消費の拡大
- ▶ 国産品に対する評価向上を通じた輸出拡大
- ▶ 健康寿命の延伸に向けた食品開発・食生活の推進

- ✓ 雇用の増大
- ✓ 地域所得の向上
- ✓ 豊かな食生活の実現

加工・流通

3. ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

- (1) 持続可能な輸入食料・輸入原材料への切替えや環境活動の促進
- (2) データ・AIの活用等による加工・流通の合理化・適正化
- (3) 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発
- (4) 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化

～期待される取組・技術～

- ▶ 電子タグ（RFID）等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携
- ▶ 需給予測システム、マッチングによる食品ロス削減
- ▶ 非接触で人手不足にも対応した自動配送陳列

みどりの食料システム戦略（骨子）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

農林水産省

Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

1 はじめに

2 本戦略の背景

- **我が国の食料・農林水産業が直面する持続可能性の課題**
 - ① 生産者の減少・高齢化等の生産基盤の脆弱化・地域コミュニティの衰退
 - ② 温暖化やこれに伴う大規模災害の増加、病害虫のまん延等の営農環境の変化
 - ③ コロナを契機としたサプライチェーンの混乱や生産・消費の変化
- **今後重要性が増す地球環境問題とSDGsへの対応**
 - ① 「プラネタリー・バウンダリー」にみられるように、地球環境が不可逆的に変化し、温暖化・生物多様性に大きな影響をもたらすと言われる中、持続可能な食料システムの構築は世界の重要課題
 - ② 国際環境交渉や諸外国の農薬規制の拡がりに的確に対応する必要
 - ③ 我が国の環境負荷軽減による**食料の安定供給、国産品の評価向上、地域資源の活用・地域社会の活性化を通じたSDGsモデル達成への貢献**
 - ④ 政府として、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げ、グリーン社会の実現に最大限注力し、**2050年までにカーボンニュートラルを実現**
- **持続的な食料システムの構築の必要性**
 - ① 省力化・省人化による労働生産性の向上、生産者のすそ野の拡大、地域資源の最大活用、農薬・肥料や化石燃料の使用抑制等を通じた**環境負荷の軽減**
 - ② 生産、加工・流通、消費に至る食料システムを構成する関係者による**現状把握と課題解決に向けた行動が重要**であり、これに向けた意欲的な取組を引き出すだけでなく、**官民を挙げたイノベーションを強力に推進し**、将来に向けて課題解決を図る。これらについて、求められる目標や水準の達成に向けて、ステップアップを志向する**すべての農林水産・食品事業者を対象として実施**

3 本戦略が目指す姿と取組方向

- **本戦略の策定とこれに基づく取組**
 - ・2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発(技術開発目標)
 - ・2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現(社会実装目標)
- **政策手法のグリーン化**
 - ・農林水産**支援施策の脱炭素化**
 - ・補助金の拡充とクロスコンプライアンス
 - ・環境保全に取り組む**企業等の情報開示**や、**ESG投資の引き込み**
- **本戦略により期待される効果**
 - 持続可能な食料システムの構築、輸出拡大、雇用の増大、地域所得の向上、国民の豊かな食生活の実現、カーボンニュートラルへの貢献、化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減
- **本戦略が目指すKPI**
 - 本戦略により、サプライチェーン全体における各般の取組とイノベーションの社会実装が実現した姿としてKPIを提示
- **国民理解の促進**

4 具体的な取組（詳細は次頁）

- 資材・エネルギー調達における**脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進**
- イノベーション等による**持続的生産体制の構築**
- ムリ・ムダのない**持続可能な加工・流通システムの確立**
- 環境にやさしい**持続可能な消費の拡大や食育の推進**
- 食料システムを支える**持続可能な農山漁村の創造**
- **サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携**
- **カーボンニュートラルに向けた森林・木材のフル活用によるCO2吸収と固定の最大化**

5 工程表等

- 各目標の達成に向けた**技術の取組**
- 個々の技術の研究開発・実用化・社会実装に向けた**工程表**

4 具体的な取組（詳細）

（1）資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

- ① 持続可能な資材やエネルギーの調達
- ② 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組
- ③ 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

（2）イノベーション等による持続的生産体制の構築

- ① 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換
- ② 機械の電化・水素化等、資材のグリーン化
- ③ 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及
- ④ 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵
- ⑤ 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大
- ⑥ 「新たな資源管理の推進に向けたロードマップ」に沿った水産資源の適切な管理

（3）ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

- ① 持続可能な輸入食料・輸入原材料への切替えや環境活動の促進
- ② データ・A I の活用等による加工・流通の合理化・適正化
- ③ 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発
- ④ 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化

（4）環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

- ① 食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大
- ② 消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進
- ③ 栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進
- ④ 建築物の木造化、暮らしの木質化の推進
- ⑤ 持続可能な水産物の消費拡大

（5）食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造

- ① 基盤整備の推進
- ② 農山漁村発イノベーションの推進
- ③ 多様な機能を有する都市農業の推進
- ④ 多様な農地利用の推進
- ⑤ 食料生産・生活基盤を支える森林の整備・保全
- ⑥ 藻場・干潟の保全・創造と水産業・漁村の多面的機能の発揮

（6）サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携

- ① 人・知・資金が好循環する産学官の連携
- ② イノベーション推進のための基盤整備と活用
- ③ 人材育成
- ④ 未来技術への投資拡大
- ⑤ グローバルな研究体制の構築
- ⑥ 知的財産の戦略的活用
- ⑦ 品種開発力の強化
- ⑧ スマートフードチェーンの構築
- ⑨ 国立研究開発法人の強化

（7）カーボンニュートラルに向けた森林・木材のフル活用によるCO2吸収と固定の最大化

- ① 林業イノベーション等による森林吸収の向上
- ② 木材利用拡大による炭素貯蔵・CO2排出削減効果の最大化

「みどりの食料システム戦略」が2050年までに目指す姿と取組方向

温室効果ガス	・2050年までに農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現を目指す。
化学農薬	・2040年までに、ネオニコチノイド系農薬を含む従来の殺虫剤を使用しなくてもすむような新規農薬等を開発する。 ・2050年までに、化学農薬使用量（リスク換算）の50%低減を目指す。
化学肥料	・2050年までに、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量の30%低減を目指す。
有機農業	・2040年までに、主要な品目について農業者の多くが取り組むことができるよう、次世代有機農業に関する技術を確認する。 ・2050年までに、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業※の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大することを目指す。（※国際的に行われている有機農業）
園芸施設	・2050年までに化石燃料を使用しない施設への完全移行を目指す。
農林業機械・漁船	・2040年までに、農林業機械・漁船の電化・水素化等に関する技術の確立を目指す。
再生可能エネルギー	・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。
食品ロス	・2030年度までに、事業系食品ロスを2000年度比で半減させることを目指す。さらに、2050年までに、AIによる需要予測や新たな包装資材の開発等の技術の進展により、事業系食品ロスの最小化を図る。
食品産業	・2030年までに食品製造業の自動化等を進め、労働生産性が3割以上向上することを目指す（2018年基準）。さらに、2050年までにAI活用による多種多様な原材料や製品に対応した完全無人食品製造ラインの実現等により、多様な食文化を持つ我が国食品製造業の更なる労働生産性向上を図る。 ・2030年までに流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を10%に縮減することを目指す。さらに、2050年までにAI、ロボティクスなどの新たな技術を活用して流通のあらゆる現場において省人化・自動化を進め、更なる縮減を目指す。
持続可能な輸入調達	・2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す。
森林・林業	・エリートツリー等の成長に優れた苗木の活用について、2030年までに林業用苗木の3割、2050年までに9割以上を目指すことに加え、2040年までに高層木造の技術の確立を目指すとともに、木材による炭素貯蔵の最大化を図る。 <small>（※エリートツリーとは、成長や材質等の形質が良い精英樹同士の人工交配等により得られた次世代の個体の中から選抜される、成長等がより優れた精英樹のこと）</small>
漁業・水産業・養殖業	・2030年までに漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復させることを目指す。 （参考：2018年漁獲量331万トン） ・2050年までに二ホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現することに加え、養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換し、天然資源に負荷をかけない持続可能な養殖生産体制を目指す。

5 工程表等

- 1 各目標の達成に向けた技術の取組
- 2 個々の技術の研究開発・実用化・社会実装に向けた工程表
 - (1) 2050年までの技術の工程表
 - (2) 現在から直近5年程度までの技術の工程表

1 各目標の達成に向けた技術の取組

- 「みどりの食料システム戦略」の達成
- ゼロエミッションの達成
- 化学農薬の使用量低減
- 化学肥料の使用量低減
- 有機農業の取組面積拡大

成長への技術革新

ゼロエミッション、 持続的発展



取組・技術

- 水田の水管理によるメタン削減
- 間伐等の適切な森林管理
- ドローンによるピンポイント農薬散布

取組・技術

- 低メタンイネ品種の開発
- バイオ炭による炭素貯留の拡大
- 家畜排せつ物由来のN₂Oを削減する飼料の開発
- 早生樹やエリートツリーの利活用
- 海藻類によるCO₂固定化(ブルーカーボン)

取組・技術

- 機能食・完全食による健康維持・増進
- 脱プラ生産資材の活用
- CO₂吸収能の高いスーパー植物の普及
- 地産地消型エネルギー・マネジメントシステムの実用化
- 高層木造建築物の拡大
- 農林業機械・漁船の電化、水素化等

取組・技術

- 環境にやさしい消費
 - おいしく、健康にいい食の科学的解明
 - 消費者嗜好のAI解析等によるセルフケア食技術の活用
- ムリ・ムダのない加工・流通
 - 特殊冷凍・包装技術による食品ロス削減
 - データ・AIの活用による流通の合理化
- 温室効果ガスの削減
 - 改質リグニン等の量産、低コスト化などバイオマス高度活用
 - メタン抑制ウシの活用
- 農薬・肥料の散布量低減
 - 土壌微生物機能の完全解明とフル活用
 - 幅広い種類の害虫に有効な生物農薬の普及

2020年

2030年

2040年

2050年

温室効果ガス削減に向けた 技術革新

ゼロエミッション



取組・技術

- 水田の水管理によるメタン削減
- 省エネ型施設園芸設備の導入
- 間伐等の適切な森林管理

2020年

取組・技術

- 低メタンイネ品種の開発
- バイオ炭による炭素貯留の拡大
- 海藻類によるCO₂固定化（ブルーカーボン）
- 水田の水管理によるメタン削減
- 省エネ型施設園芸設備の導入
- 間伐等の適切な森林管理

2030年

取組・技術

- 農山漁村に適した地産地消型エネルギーシステムの構築
- 高層木造建築物の拡大
- 農林業機械・漁船の電化・水素化等
- 低メタンイネ品種の開発
- バイオ炭による炭素貯留の拡大
- 海藻類によるCO₂固定化（ブルーカーボン）
- 水田の水管理によるメタン削減
- 省エネ型施設園芸設備の導入
- 間伐等の適切な森林管理

2040年

取組・技術

- 高機能合成樹脂のバイオマス化を拡大
- CO₂吸収能の高いスーパー植物の安定生産
- メタン抑制ウシの活用
- 特殊冷凍・包装技術による食品ロス削減
- 消費者嗜好の分析等による食品ロスの削減
- 農山漁村に適した地産地消型エネルギーシステムの構築
- 高層木造建築物の拡大
- 農林業機械・漁船の電化・水素化等
- 低メタンイネ品種の開発
- バイオ炭による炭素貯留の拡大
- 海藻類によるCO₂固定化（ブルーカーボン）
- 水田の水管理によるメタン削減
- 省エネ型施設園芸設備の導入
- 間伐等の適切な森林管理

2050年

化学農薬の使用量低減（リスク換算）に向けた取組

化学農薬の使用量低減（リスク換算） に向けた技術革新

化学農薬50%低減



取組・技術

- ドローンによるピンポイント農薬散布
- 土着天敵や光を活用した害虫防除技術
- AI等を活用した病害虫の早期検出技術
- 総合的病害虫・雑草管理（IPM）の普及
- 有機農業の拡大

取組・技術

- ドローンによるピンポイント農薬散布
- 土着天敵や光を活用した害虫防除技術
- AI等を活用した病害虫の早期検出技術
- 総合的病害虫・雑草管理（IPM）の普及
- 有機農業の拡大

取組・技術

- ドローンによるピンポイント農薬散布
- 土着天敵や光を活用した害虫防除技術
- AI等を活用した病害虫の早期検出技術
- 総合的病害虫・雑草管理（IPM）の普及
- 有機農業の拡大
- 除草ロボットの普及
- AI等を活用した土壌病害発病ポテンシャルの診断技術
- 主要病害に対する抵抗性を有した品種の育成
- RNA農薬の開発
- バイオスティミュラントを活用した革新的作物保護技術

取組・技術

- ドローンによるピンポイント農薬散布
- 土着天敵や光を活用した害虫防除技術
- AI等を活用した病害虫の早期検出技術
- 総合的病害虫・雑草管理（IPM）の普及
- 有機農業の拡大
- 除草ロボットの普及
- AI等を活用した土壌病害発病ポテンシャルの診断技術
- 主要病害に対する抵抗性を有した品種の育成
- RNA農薬の開発
- バイオスティミュラントを活用した革新的作物保護技術
- 病害虫が薬剤抵抗性を獲得しにくい農薬の開発
- 幅広い種類の害虫に対応できる有効な生物農薬供給チェーンの拡大
- 土壌微生物機能の完全解明とフル活用による減農薬栽培の拡大

2020年

2030年

2040年

2050年

化学肥料の使用量低減に向けた技術革新

化学肥料30%低減



取組・技術

- ドローンによるピンポイント施肥
- 作物の生育タイミングに合わせた肥効調整型肥料の高度化
- 耕畜連携による環境負荷軽減技術の導入
- 有機農業の拡大

取組・技術

- AI等を活用した土壌診断
- 安価で流通に適した有機質資材（ペレット等）の開発・普及
- J-クレジット制度を活用した堆肥施用の促進
- ドローンによるピンポイント施肥
- 作物の生育タイミングに合わせた肥効調整型肥料の高度化
- 耕畜連携による環境負荷軽減技術の導入
- 有機農業の拡大

取組・技術

- 未利用資源からの高度肥料成分回収技術の確立
- 土壌・作物データを活用したスマート施肥システムの実現
- AI等を活用した土壌診断
- 安価で流通に適した有機質資材（ペレット等）の開発・普及
- J-クレジット制度を活用した堆肥施用の促進
- ドローンによるピンポイント施肥
- 作物の生育タイミングに合わせた肥効調整型肥料の高度化
- 耕畜連携による環境負荷軽減技術の導入
- 有機農業の拡大

取組・技術

- 未利用資源からの高度肥料成分回収技術の確立
- 土壌・作物データを活用したスマート施肥システムの実現
- AI等を活用した土壌診断
- 安価で流通に適した有機質資材（ペレット等）の開発・普及
- J-クレジット制度を活用した堆肥施用の促進
- ドローンによるピンポイント施肥
- 作物の生育タイミングに合わせた肥効調整型肥料の高度化
- 耕畜連携による環境負荷軽減技術の導入
- 有機農業の拡大
- 土壌微生物機能の完全解明とフル活用による無肥料栽培の拡大
- 画期的に肥料利用効率の良いスーパー品種の育種と普及による減肥栽培の拡大

2020年

2030年

2040年

2050年

有機農業の取組面積拡大 に向けた技術革新

耕地面積に占める
有機農業の取組面積の割合
25% (100万ha)



- 取組・技術
- 地力維持作物を組み入れた輪作体系の構築
 - 水田の水管理による雑草の抑制
 - 土着天敵や光を活用した害虫防除技術
 - 緑肥等の有機物施用による土づくり

2020年

- 取組・技術
- 地力維持作物を組み入れた輪作体系の構築
 - 水田の水管理による雑草の抑制
 - 土着天敵や光を活用した害虫防除技術
 - 緑肥等の有機物施用による土づくり
 - 除草の自動化を可能とする畦畔・ほ場周縁の基盤整備
 - AI等を活用した土壤病害発病ポテンシャルの診断技術

2030年

- 取組・技術
- 地力維持作物を組み入れた輪作体系の構築
 - 水田の水管理による雑草の抑制
 - 土着天敵や光を活用した害虫防除技術
 - 緑肥等の有機物施用による土づくり
 - 除草の自動化を可能とする畦畔・ほ場周縁の基盤整備
 - AI等を活用した土壤病害発病ポテンシャルの診断技術
 - 主要病害に対する抵抗性を有した品種の育成
 - 先端的な物理的手法や生物学的手法を駆使した害虫防除技術

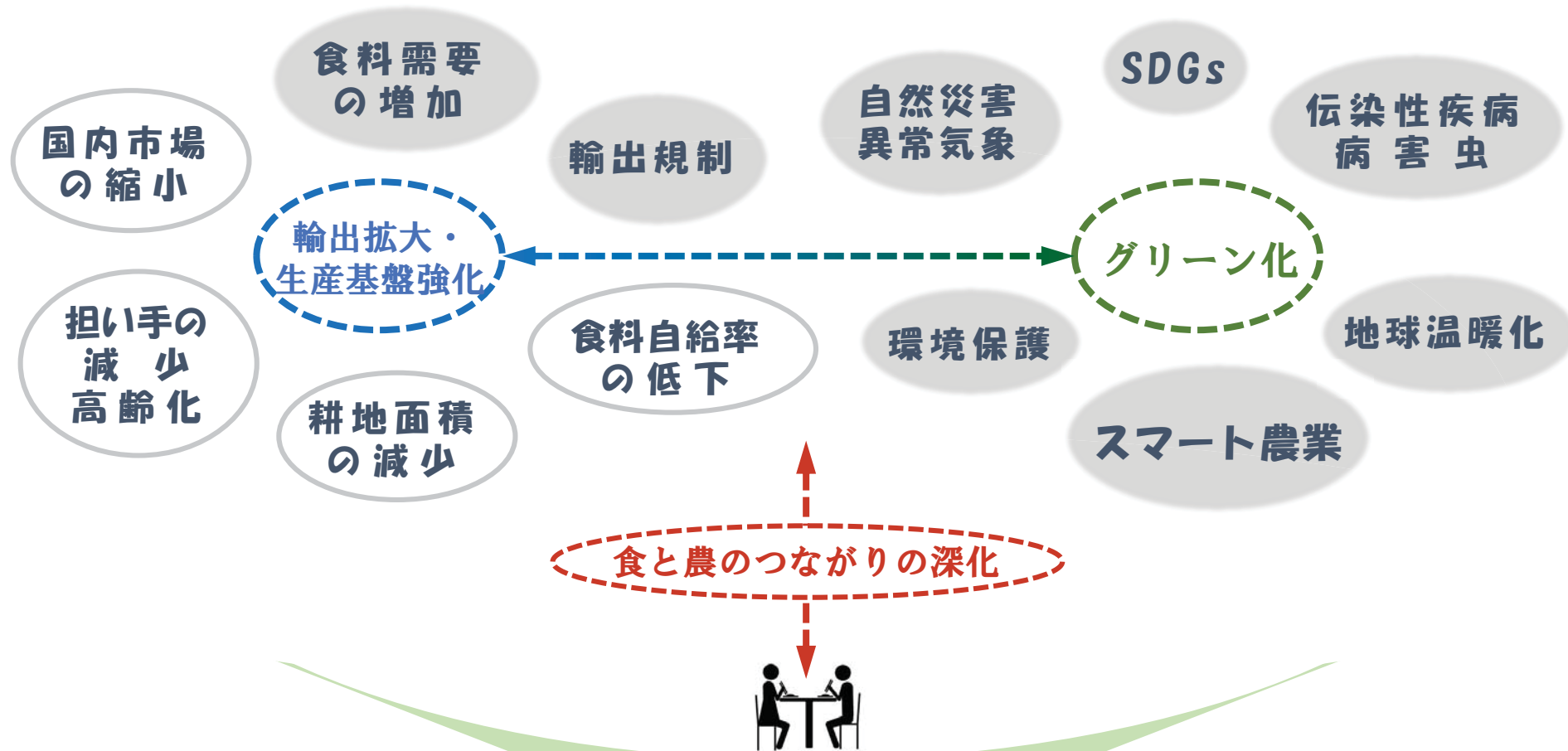
33 2040年

- 取組・技術
- 地力維持作物を組み入れた輪作体系の構築
 - 水田の水管理による雑草の抑制
 - 土着天敵や光を活用した害虫防除技術
 - 緑肥等の有機物施用による土づくり
 - 除草の自動化を可能とする畦畔・ほ場周縁の基盤整備
 - AI等を活用した土壤病害発病ポテンシャルの診断技術
 - 主要病害に対する抵抗性を有した品種の育成
 - 先端的な物理的手法や生物学的手法を駆使した害虫防除技術
 - 幅広い種類の害虫に対応できる有効な生物農薬供給チェーンの拡大
 - 土壤微生物機能の完全解明とフル活用による減農薬・肥料栽培の拡大

2050年

(参考) 新たな国民運動の展開

- 食料・農業・農村基本計画に規定された新たな国民運動については、①「**輸出拡大**による生産基盤の強化」、②「**グリーン化**への対応」、③「**食と農のつながり**の深化」の3つの切り口を重点事項として、国民の理解と共感、支持を得るための広報活動を展開。



新たな国民運動の展開

(参考) スマート農業推進総合パッケージ ①

1. スマート農業の実証・分析、普及

スマート技術の費用対効果を明らかにし、中山間地域を含む様々な地域・品目での横展開を推進

① スマート農業実証プロジェクト

- ・棚田・中山間地域、離島や農業高校との連携を含め、148地区で実証中
- ・2019年度採択69地区の1年目の成果として、作物別にコスト、メリットを分析・発信
- ・農機のシェアリング等の実証に取り組むとともに、輸出重点品目の生産拡大等に資する実証を推進



加工・業務用野菜の生産拡大
に取り組むジェイエイフーズみやざき
(宮崎県西都市)



さとうきびの収量確保・品質向上
に取り組むアグリサポート南大東(株)
(沖縄県南大東村)

② 戦略的な研究開発の推進

- ・中山間地域や野菜・果樹向けの作業ロボット、有機農業など空白領域への対応
- ・ほ場間移動可能な遠隔監視トラクターなど更なる自動化技術の推進
- ・セキュリティを確保した農業用ハイスペックドローン及び、その利用技術を開発



野菜・果樹用
作業ロボット

有機栽培に対応する
小型除草ロボット

③ 横展開に向けた体制強化

- ・普及指導センターによる農業者からの相談対応、産地の戦略づくりを支援
- ・農業者によるスマート農業用機械等の導入支援の優先枠の設定

2. 新たな農業支援サービスの育成・普及

導入コストを低減し、誰もがスマート技術を活用できるよう、新たな農業支援サービスを育成・普及

① プラットフォームの創設と育成プログラムの策定

- ・「スマート農業新サービス創出」プラットフォームにおいて、情報発信やマッチングの機会を提供
- ・農業支援サービスのビジネスモデルの育成方針と方策を示す「スマート農業支援サービス育成プログラム」を策定

スマート農業新サービス創出プラットフォーム



② 農業支援サービスの調査・分析、マッチング

- ・事例調査を通じた農業現場とのマッチング推進
- ・事業者が発信するサービスに関する情報を共通化するガイドラインを2020年中に策定



アスパラガスの収穫量に応じた
自動収穫ロボットサービス



中山間地域でも有用な
ドローン散布の作業代行

③ 農業支援サービスへの支援強化

- ・農業支援サービスを行う事業者の育成に向けた新たな支援メニュー検討
 - 商工連携の枠組みを活用した政策金融の充実
 - 農業支援サービスの育成に必要な新規事業立ち上げ当初のビジネス確立や農業用機械の導入等の支援
 - 新たな日本版SBIR制度を活用したイノベーションや実装化を担うスタートアップへの総合的支援の枠組の創設

3. 実践環境の整備

データ活用や農地整備などソフト・ハード両面から環境を整備

① 農業データの活用促進

- ・農業データ連携基盤におけるデータの充実や農機から得られるデータのシステム間の連携促進
- ・「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン」の普及によるデータの利活用促進
- ・生産から加工・流通・消費に至るまでのスマートフードチェーンの構築

② スマート農業に適した農業農村整備

- ・自動走行に適した農地の大区画化や衛星測位データを補正する基地局の整備、傾斜地の多い中山間地域での勾配修正などスマート農業に対応した農業農村整備を展開
- ・農業農村インフラの管理の省力化・高度化を図る中で、地域活性化やスマート農業の実装を促進するための情報通信環境の整備にも寄与



スマート農業に適したほ場形状



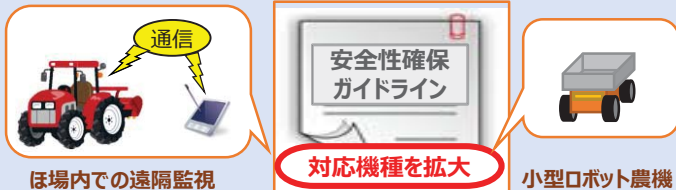
無線草刈機の運用に対応した傾斜



情報通信環境の整備

③ 技術進展に応じた制度的対応

- ・ほ場内での遠隔監視によるロボット農機の自動走行や小型ロボット農機にも対応するよう「安全性確保ガイドライン」を見直し



4. 学習機会の提供

スマート農業技術を有する人材育成や若者の関心を醸成

○スマート農業教育の充実 等

- ・全国の農業大学校生、農業高校生、農業者等を対象としたスマート農業の担い手育成のための教育コンテンツの作成・提供等
- ・スマート農業実証プロジェクトと連携し、農業大学校生、農業高校生等が先端技術を体験する現場実習等の機会を提供

共通カリキュラムの作成・提供



現場実習等の機会の提供



5. 海外への展開

知的財産の保護に留意しつつ、スマート農業技術の海外展開を戦略的に推進

○国際的なアウトリーチ活動の強化 等

- ・スマート農業の海外展開に向けた調査や研究開発の支援、情報発信の強化
- ・ASEANをメインターゲットとした技術導入に向けた取組の推進



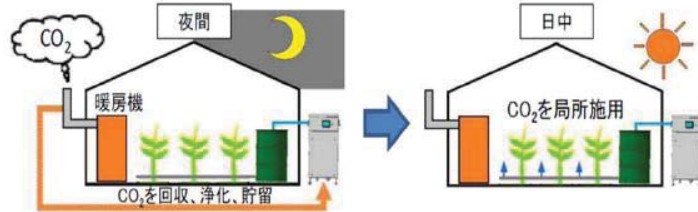
(参考) 各目標の達成に向けた技術の内容 **(現在から2030年頃まで／2040年頃から)**

- 温室効果ガス削減に向けた技術開発・普及
- 化学農薬の使用量低減に向けた技術開発・普及
- 化学肥料の使用量低減に向けた技術開発・普及
- 有機農業の取組面積拡大に向けた技術開発・普及

温室効果ガス削減に向けた技術開発・普及（現在から2030年頃まで）

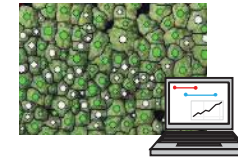
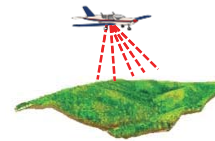
省エネ型施設園芸設備の導入

- ・ヒートポンプ、木質バイオマス暖房機の利用や、自然エネルギーの活用
- ・環境センサ取得データを利用した適温管理による無駄の削減
- ・新素材の被覆、断熱資材などの利用による施設の保温性向上
- ・暖房機排気ガスからの CO₂ の回収・利用



間伐等の適切な森林管理

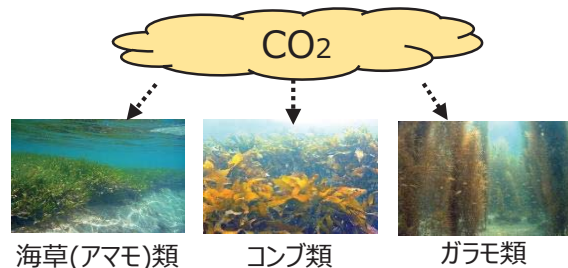
- デジタル化した森林情報の活用
 - ・レーザ計測、ドローン等を使用し、資源・境界情報をデジタル化
 - ・路網を効率的に整備・管理
- ICT生産管理、自動化の推進
 - ・木材の生産管理にITを導入し、木材生産の進捗管理を効率的に運営
 - ・伐採、搬出作業等を自動化する林業機械の開発・導入
- 成長に優れたエリートツリーの活用



エリートツリー

ブルーカーボン(海洋生態系による炭素貯留)の追求

- 海藻類によるCO₂吸収・固定
 - ・海草・海藻類の藻場のCO₂吸収源評価手法の開発
 - ・藻場拡大技術の開発
 - ・増養殖の拡大による利活用促進



バイオ炭による炭素貯留の拡大

- 大気中のCO₂由来の炭素を分化されにくい炭として農地で隔離・貯留
 - ・農地土壌へのバイオ炭の投入技術等を開発



温室効果ガス削減に向けた技術開発・普及（2040年頃から）

農林業機械・漁船の電化・水素化等

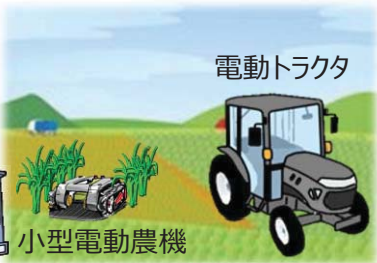
○ 農林業機械の電化・水素化等

- ・ 要素技術を含めた電動農林業機械等の開発・普及

電動フォワーダ



小型電動農機

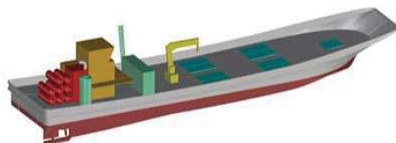


電動トラクタ



○ 漁船の電化

- ・ 水素燃料電池とリチウムバッテリーを動力とする漁船を設計、実証船を開発



高層木造建築物の拡大

○ 高層建築物等の木造化

- ・ 都市部での木材需要の拡大に資する木質建築部材や工法の開発・普及

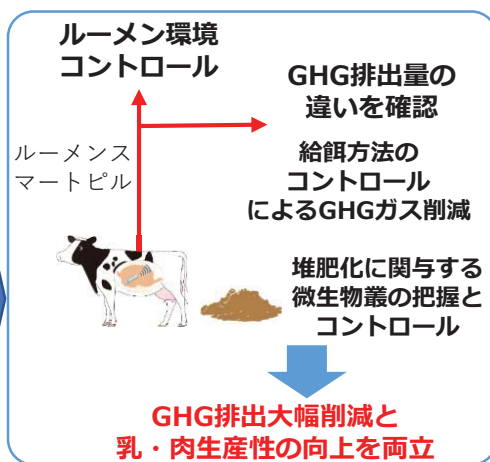
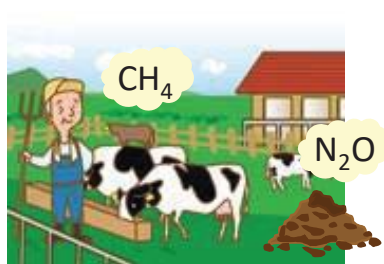


都市の木造高層建築物等

メタン抑制ウシの活用

○ 牛げっぷ由来等のメタン・N₂O排出削減

- ・ 牛ルーメン内の微生物叢解明
- ・ 飼養管理、堆肥化技術



高機能合成樹脂のバイオマス化を拡大

○ バイオマス由来素材の開発・普及

- ・ バイオマス由来の新素材の低コスト製造技術等を開発
- ・ 改質リグニン、CNFなどの原料転換技術・低コスト化技術を使って、バイオマス資源を多段階で繰り返し使用するカスケードシステムの開発

● プラスチックの代替利用

改質リグニン、プラ代替新素材



自動車用
内外装材等



包装材、ボトル容器等

● 様々な分野に利用



回収・再利用



エネルギー利用

化学農薬の使用量低減に向けた技術開発・普及（現在から2030年頃まで）

総合的病害虫・雑草管理（IPM）の普及

発生状況に応じて病害虫・雑草の発生増加を抑えるための適切な防除を総合的に実施し、化学農薬による環境負荷を低減しつつ、病害虫の発生を抑制



交信かく乱剤の施用



温湯種子消毒



天敵による防除



防虫ネット全面被覆

ドローンやロボットを用いた防除・除草技術

○ドローンによるピンポイント農薬散布



ドローンによる撮影、害虫位置特定



自動飛行で害虫ポイントに到着、農薬散布

○無人草刈機による除草



生産圃場における雑草の多様化



有機栽培における雑草手取の労働力不足



AIによる除草支援（スマート除草技術）

スマート除草ロボットによる雑草識別、農薬の選択



有機栽培での小型除草ロボットによる機械除草

生産の効率化達成

土着天敵や光を活用した害虫防除技術

土着天敵を維持する栽培体系の確立



光誘因トラップや繁殖を抑制する光源の設置



AI等を活用した土壌病害発病ポテンシャルの診断技術

AIによる土壌病害発病診断

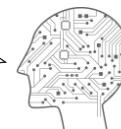


今年の防除はどうしたものか・・・



診断

発病する可能性は低いので、農薬は抑えましょう。



化学農薬の使用量低減に向けた技術開発・普及（2040年頃から）

RNA農薬の開発

RNA干渉（RNAi）法による遺伝子機能抑制を利用した害虫防除法（RNA農薬）を開発

害虫ごとに有効な標的遺伝子を探索

二本鎖RNAを葉などに直接散布



二本鎖RNAが相補的な塩基配列を持つmRNAを分解し、害虫の発育などに重要な遺伝子の発現を抑制

従来の化学農薬に比べ、標的種への特異性が高く、周辺環境への安全性が期待

バイオスティミュラントを活用した革新的作物保護技術の開発

植物の生育を促進し、病害に対する抵抗性を向上する資材（バイオスティミュラント）を活用した技術を開発



成長力向上

免疫力向上



病害虫が薬剤抵抗性を獲得しにくい農薬の開発

薬剤抵抗性を持つ病害虫



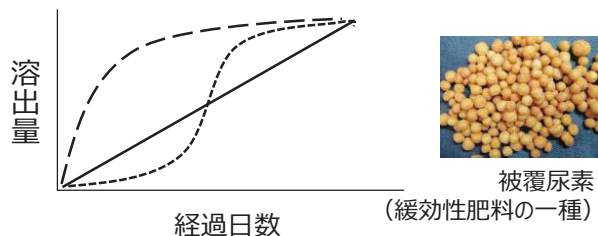
薬剤抵抗性の獲得を抑制しながら薬効を発揮

化学肥料の使用量低減に向けた技術開発・普及（現在から2030年頃まで）

作物の生育タイミングに合わせた肥効調整型肥料の高度化

緩効性肥料は肥料成分をゆっくり長く溶出

<養分溶出パターンの例>



生育ステージごとの養分要求量と成分の溶出速度が合った肥料の選択や肥料開発により、追肥の回数を少なくすることが可能に。



分けつ 幼穂形成 えい花分化 出穂・登熟



省力化と環境負荷軽減を両立

耕畜連携による環境負荷軽減技術の導入



耕畜連携



- 土壌診断を活用し、化学肥料に替わる適切な量の堆肥を活用
- メタン生成を抑えた堆肥生成の技術開発

飼料や肥料の低減とコスト削減を両立

AI等を活用した土壌診断

土壌診断データベースの構築



生物性評価の検証

土壌診断データベースを基にした AI 等による処方箋の策定

○○○が過剰であるため、
□□の使用を抑え、A剤
(●kg/10a) の施用が有効。



営農情報 土壌分析の結果



化学肥料の使用量低減に向けた技術開発・普及（2040年頃から）

未利用資源からの高度肥料成分 回収技術の確立

未利用資源の活用

家畜排せつ物で育てた幼虫
(イエバエ) と有機肥料ペレット

(出典) 株式会社ムスカ MUSCA Inc.



有害物質を取り除く技術の構築

<資源回収の一例>

下水・し尿処理場



処理汚泥

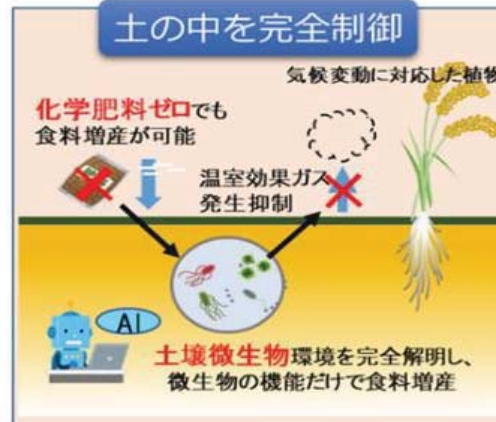
含有するおそれのある有害物質等

水銀、ニッケル

下水汚泥肥料等



土壌微生物機能の完全解明とフル活用 による減農薬・肥料栽培の拡大



土壌微生物叢と作物の生育情報、
環境要因との相互作用を解析。

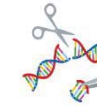


土壌微生物機能を活用し、
農薬・化学肥料に頼らず食料増産

画期的に肥料利用効率の良いスーパー品 種の育種と普及による減肥栽培の拡大

作物の肥料成分の利用に関する代謝機能や
遺伝子ネットワークを解明し、
スーパー品種の育種開発に活用。

同じ施肥量で収量が飛躍的に増加。



育種開発

スーパー品種

従来品種



収量		
施肥量		

有機農業の取組面積拡大に向けた技術開発・普及（現在から2030年頃まで）

緑肥等の有機物施用による土づくり

緑肥（カバークロープ）をすき込むことで作土に多くの有機物を供給



たい肥を散布することで作土に多くの有機物を供給



水田の水管理による雑草の抑制

水管理により効率的に抑草環境を実現

田植え前の早期湛水
→代掻きによる均平化
→埋土種子削減・トド層形成

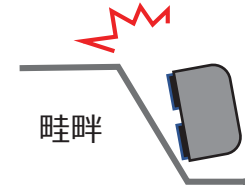


I C Tセンサー等を活用した深水管理の効率化



（出典）2019 NTT DOCOMO, INC. All Rights Reserved.、生産技術課題対応実証事業：「水稲有機栽培における早期湛水深水管理の雑草防除抑草技術体系のご紹介」、及び農林水産省現地調査資料より

除草の自動化を可能とする畦畔・ほ場周縁の基盤整備

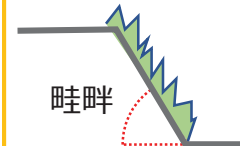


自走式草刈機は、転落の危険性があることから急傾斜地での使用が困難。



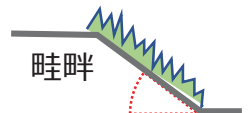
急傾斜、段差の解消など、安全に自走式草刈機が走行できる環境を整備。

（整備前）



畦畔

（整備後）

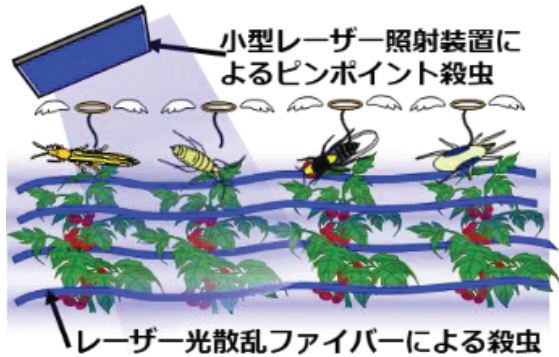


畦畔

有機農業の取組面積拡大に向けた技術開発・普及（2040年頃から）

先端的な物理的手法や生物学的手法を駆使した害虫防除技術

先端的な物理的手法（青色半導体レーザー光）や生物学的手法（共生微生物）を駆使した害虫防除技術を開発



化学農薬に依存しない害虫防除

幅広い種類の害虫に対応できる有効な生物農薬供給チェーンの拡大



有効な生物農薬の普及拡大に対応する供給チェーンを構築。



<原材料> <メーカー> <流通業> <小売> <ユーザー>

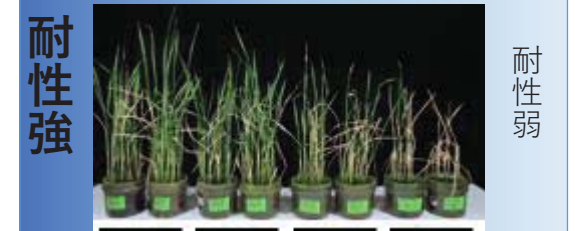


(出典) アリスタライフサイエンス(株)

- 安定した原料調達
- 効率的な生産・調整
- 需要に応じた供給・在庫管理

主要病害に対する抵抗性を有した品種の育成

様々な病害に耐性を持つ、高度複合病害抵抗性品種の育成



2 個々の技術の研究開発・実用化・社会実装に向けた 工程表

(1) 2050年までの技術の工程表

1 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

① 持続可能な資材やエネルギーの調達

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
営農型太陽光発電、バイオマス・小水力発電等による地産地消型エネルギーマネジメントシステムの構築	温室効果ガス削減		研究開発		実証	社会実装
バイオマス発電、営農型太陽光発電等により得られた電気・熱の農業経営等への活用や、バイオガス発電の副産物である消化液の液肥利用	温室効果ガス削減 肥料原料の国産化				社会実装	実証
改質リグニン、セルロースナノファイバー（CNF）等を利用した高機能材料の開発（軽量・高強度・高断熱等）	温室効果ガス削減		研究開発		実証	社会実装
炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発	温室効果ガス削減		研究開発	実証		社会実装
木質バイオマスから各種化学品原料の一貫製造プロセスの開発	温室効果ガス削減		研究開発	実証		社会実装
養殖魚種の人工種苗生産技術の開発	水産資源の適切管理		研究開発	実証		社会実装
魚粉代替原料の開発	水産資源の適切管理 飼料の国産化		研究開発	実証		社会実装

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

②地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
農業用水などが持つ流水の熱エネルギー利用に特化した熱交換器の活用（農業ハウス等での利用）	温室効果ガス削減					
従来システムよりも効率の良い雪冷熱・産業廃熱を利用した作物栽培・陸上養殖システム（冷暖房機の利用低減）	温室効果ガス削減					
地域内の工場等で排出されたCO ₂ や廃熱を活用した園芸生産システム	温室効果ガス削減					
昆虫・藻類の生物機能を活用した新規飼料の開発	飼料の国産化					
食品残渣等を活用した昆虫（コオロギ等）の食品化、飼料化	食品ロス削減 飼料の国産化					
養殖飼料としての水素細菌の利用技術の開発	飼料の国産化					
堆肥の高品質化、ペレット化の促進、堆肥を用いた新たな肥料の生産、広域循環利用システムの構築	化学肥料低減 資源循環 温室効果ガス削減					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
温室効果ガス排出量が少なく、低コストな家畜排せつ物処理施設の開発・普及	持続的な畜産物生産 温室効果ガス削減					
家畜排せつ物中の有用物質（窒素、リン等）及びエネルギーの効率な回収・活用技術の開発	肥料原料の国産化 温室効果ガス削減					
輸入花粉に依存しない国産花粉の安定供給システムの開発や花粉使用量を大幅に削減できる技術の開発	花粉の国産化					
カイコ等の高いタンパク合成能力を活用した高機能非石油繊維等の開発	温室効果ガス削減					
シロアリによる未利用木材の飼料化	飼料の国産化					
改質リグニン等に基づく木質由来新素材の開発	温室効果ガス削減					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

③資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
汚泥や食品残渣等の未利用資源からの高度肥料成分（リン等）回収技術の確立	肥料原料の国産化	研究開発		実証		社会実装
食品廃棄物・端材を飼料化・燃料化するリサイクル技術	温室効果ガス削減 食品ロス削減 飼料の国産化	研究開発	実証		社会実装	
非可食性バイオマス原料からの高性能バイオプラスチック（生分解性・高強度化）の開発 （農業用マルチ、ストロー、レジ袋、食器など）	温室効果ガス削減	研究開発		実証		社会実装
リサイクルしやすい漁具の検討	温室効果ガス削減	研究開発	実証			社会実装
航空機や自動車の廃材から回収された炭素繊維（CF）の人工海藻への利用（水質改善効果）	温室効果ガス削減	研究開発		実証		社会実装

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

2 イノベーション等による持続的生産体制の構築

① 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
(スマート農林水産業の促進)						
ドローンによるピンポイント農薬・肥料散布の普及	化学農薬低減 化学肥料低減 有機農業	研究開発	実証	社会実装		
ドローン等を活用したリモートセンシングによる生育・病害虫管理技術の確立	化学農薬低減 化学肥料低減	研究開発	実証	社会実装		
AI等を活用した病害虫の画像診断システムの開発	化学農薬低減	研究開発	実証	社会実装		
AI等を活用した精緻な病害虫発生予察の確立	化学農薬低減 有機農業	研究開発	実証	社会実装		
AI等を活用した土壌病害発病ポテンシャルの診断技術の開発	化学農薬低減	研究開発	実証	社会実装		
光合成データ等を活用した栽培管理	温室効果ガス削減 化学肥料低減	既存技術の社会実装	実証	社会実装		

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
効率的な土地改良技術（低コストな施工技術、耐久性向上、漏水防止技術、地下水水位制御システム（FOEAS）の改良等）とAI等を活用した作付体系合理化システムの開発	化学農薬低減 化学肥料低減					
除草ロボット等の開発による雑草防除の省力化（電動小型草刈機の導入）	化学農薬低減 有機農業 温室効果ガス削減					
データ駆動型の土壌メンテナンスシステムの開発	化学肥料低減					
群制御型小型ロボットの開発	温室効果ガス削減					
トラクター等の農業機械への自動操舵システムの導入	温室効果ガス削減					
自動化林業機械の開発	温室効果ガス削減					
省エネ型高性能林業機械への更新	温室効果ガス削減					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
土壌や生育診断などデータに基づく肥料マネジメント技術の開発	化学肥料低減					
田畑いづれでも耕耘・播種と同時に土壌養分を分析して不足分を施肥する可変施肥技術の開発（可変施肥田植機の導入）	化学肥料低減 温室効果ガス削減					
革新的技術を集約した次世代型閉鎖循環式陸上養殖生産	水産資源の適切管理					
大規模沖合養殖システムの開発	水産資源の適切管理					
（化学農薬の低減）						
化学農薬のみに依存しない次世代総合的病害虫管理の確立と現場への実証等を通じた促進	化学農薬低減 有機農業					
薬剤抵抗性病害虫の発生・拡大の正確かつ迅速な予測技術の確立	化学農薬低減					
難防除化している病害虫の効果的な管理技術の確立と現場導入	化学農薬低減					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
薬剤抵抗性の獲得を抑制できる農薬の開発	化学農薬低減					
病害虫の薬剤抵抗性の発達を抑制する効率的薬剤散布体系の構築	化学農薬低減					
GIS（筆ポリゴン等）や経営管理ソフトを活用した病害虫管理技術の最適化	化学農薬低減					
ヒトや環境に対するリスクがより低い化学・生物農薬の開発	化学農薬低減					
天敵等を含む生態系の相互作用の活用技術の開発	化学農薬低減					
ジャガイモシストセンチュウ防除剤をはじめとする線虫防除技術の開発（植物による孵化促進物質の生産）	化学農薬低減					
幅広い種類の害虫に有効かつ経済合理性のある生物農薬の開発	化学農薬低減 有機農業					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
RNA農薬の開発	化学農薬低減					
光・紫外線等を活用した害虫防除体系の確立	化学農薬低減 有機農業					
超音波や振動を利用した害虫防除の技術開発	化学農薬低減 有機農業					
先端的な物理的手法（青色半導体レーザー光）や生物学的手法（共生微生物）を駆使した害虫防除技術の開発	化学農薬低減 有機農業					
希少糖（抗菌機能）の活用	化学農薬低減					
農薬の作用効率を上げる資材、施用技術の開発	化学農薬低減					
バイオスティミュラント（植物のストレス耐性等を高める技術）を活用した革新的作物保護技術	化学農薬低減					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
ナノ粒子を用いた農薬送達システムによる革新的植物免疫プライミング（植物が病害虫に攻撃されたときに示す免疫反応）技術の開発	化学農薬低減		研究開発		実証	社会実装
除草の自動化を可能とする畦畔・ほ場周縁の基盤整備	化学農薬低減 有機農業		研究開発	実証		社会実装
(化学肥料の低減)						
地力維持作物を組み入れた輪作体系の構築	化学肥料低減 有機農業 温室効果ガス削減			実証		社会実装
堆肥等の有機資源を活用した施肥体系の確立と現場実証や取組の拡大	化学肥料低減 有機農業			実証		社会実装
土づくりの高度化に向けた生物性評価の確立	化学肥料低減 有機農業		研究開発		実証	社会実装
作物の生育タイミングに合わせた肥効調整型肥料の利用拡大	化学肥料低減 温室効果ガス削減		研究開発	実証		社会実装
土壌微生物機能の完全解明と有効活用による減農薬・肥料栽培の拡大	化学農薬低減 化学肥料低減 有機農業		研究開発		実証	社会実装

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
(畜産における環境負荷の低減)						
AIやICT等を活用した飼養管理技術の高度化	飼料と家畜排泄物の削減 動物医薬品の削減 温室効果ガス削減					
AI、ICT、ロボティクス等の技術を活用した、飼料生産作業に係る労働負担の軽減、飼料流通の合理化（完全自動化飼料生産・調製、物流、給餌等）	飼料の国産化					
放牧を主体とした省力的かつ環境負荷の低い家畜の飼養管理技術の普及	飼料の国産化					
子実用とうもろこし等の低コスト多収性の向上、作付・利用の拡大	飼料の国産化					
多機能で省力型の革新的ワクチンの開発	家畜疾病の予防 アニマルウェルフェア					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
スマート技術（行動センサ・AI処理）を活用した家畜のアニマルウェルフェア対応型の飼育技術の開発	アニマルウェルフェア					
ビッグデータ・AIを活用した既存草種の混播・品種選定技術の普及	飼料の国産化					
(その他)						
藻類、動植物細胞を用いた循環型組織培養による食料生産	温室効果ガス削減 化学農薬低減 化学肥料低減					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

②機械の電化・水素化等、資材のグリーン化

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
農林業機械・漁船の電化、水素化等	温室効果ガス削減					
現行の農業機械のエンジンでも使用可能なバイオ燃料の開発	温室効果ガス削減					
省エネ型漁船への転換（LED集魚灯の導入）	温室効果ガス削減					
漁船の省エネ航法の導入	温室効果ガス削減					
ハイブリッド型施設園芸設備の導入（ヒートポンプ）	温室効果ガス削減					
ゼロエミッション型園芸施設の導入（高速加温型ヒートポンプや高効率蓄熱・移送技術、放熱抑制技術の開発）	温室効果ガス削減					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
耐久性等に優れた生分解性生産資材（マルチ資材、ハウス被覆資材、被覆肥料、サイレージ用のフィルム等）の開発・普及	温室効果ガス削減 プラスチック廃棄物削減					
生分解性プラスチック製漁具の開発	プラスチック廃棄物削減					
省エネ・低消費電力のパワー半導体等の次世代技術の導入	温室効果ガス削減					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

③地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
(温室効果ガスの排出削減)						
CO ₂ 吸収能の高いスーパー植物の安定生産	温室効果ガス削減					
土壌微生物機能を利用した温室効果ガスの発生抑制技術の開発	温室効果ガス削減					
水田からのメタン排出を抑制する低メタンイネ品種の開発	温室効果ガス削減					
水田の水管理によるメタン削減（自動水管理システムの導入・中干し期間の延長）	温室効果ガス削減					
ほ場からの温室効果ガス排出状況・削減効果を評価するシステムの開発	温室効果ガス削減					
家畜排せつ物由来のN ₂ Oを削減するアミノ酸バランス改善飼料の開発	温室効果ガス削減					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
牛げっぷ（消化管内発酵）由来メタン排出を抑制する飼料の開発・ルーメン環境制御技術	温室効果ガス削減	研究開発		実証		社会実装
微生物機能を活用した乳用牛のメタン削減生産システムの開発	温室効果ガス削減	研究開発		実証		社会実装
養豚汚水浄化処理由来N ₂ Oを削減する炭素繊維リアクター	温室効果ガス削減	研究開発		実証		社会実装
GHGと水質汚濁物質を削減する生物的硝化抑制（BNI）能強化品種の開発	温室効果ガス削減 化学肥料低減	研究開発		実証		社会実装

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
(その他)						
土壌病害抑制機能を有する微生物と病害抑制植物による土壌伝染性病害の防除技術の確立（ダイズ）	化学農薬低減					
複数の主要病害に対する抵抗性を有し、かつ、生産性や品質が優れた品種の開発	化学農薬低減					
耐暑性、耐湿性、耐倒伏性、耐病虫害性及び収量性を向上させた高機能な品種開発	化学農薬低減 気象災害の回避					
高い抗病性を有する家畜育種・改良	動物医薬品削減					
飼料利用性の高い家畜の改良（少ない餌でよく太る等）	飼料と家畜排泄物の削減 動物医薬品の削減 温室効果ガス削減					
高速フェミクスを活用した育種技術等の開発	温室効果ガス削減 化学肥料低減 化学農薬低減					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

④ 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
農地土壌へのバイオ炭の投入技術の開発	温室効果ガス削減					
堆肥、緑肥等有機物の施用による土づくり	温室効果ガス削減 化学肥料低減 有機農業					
高層建築物等の木造化の普及拡大	温室効果ガス削減					
再造林や木材利用の推進による人工林資源の循環利用の確立	温室効果ガス削減					
早生樹やエリートツリーの利活用	温室効果ガス削減					
藻場・干潟等による炭素固定技術の開発 (ブルーカーボン)	温室効果ガス削減					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

⑤労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
傾斜地での作業をサポートする電動式・移動式作業台車・運搬車の開発	労働安全					
危険な作業や営農管理等を代行する機械・機器の自動化	労働安全					
AI等を活用した生産条件（環境、病害虫の発生）の変化の予測、それに即した品目・品種の転換、土壌・生育診断、収量・品質等の営農を総合的に管理できるサポートシステムの開発	化学農薬低減 化学肥料低減					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

3 ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
AI・ロボット等の次世代技術導入による食品製造の自動化・リモート化	食品ロス削減	研究開発	実証		社会実装	
色彩選別機の精度向上等による穀粒の精緻な品質管理技術の開発	食品ロス削減 化学農薬低減	研究開発	実証		社会実装	
熱源を利用しない乾燥調製方式（効率的な自然乾燥等）やバイオマス（もみ殻、稲わら、地域特産物の副産物等）を活用した効率的なバイオエタノール生産及び熱風発生等の技術開発	食品ロス削減 温室効果ガス削減	研究開発	実証		社会実装	
防カビ効果を有するなど新たな機能性包装資材の開発	食品ロス削減	研究開発	実証		社会実装	
植物・微生物タンパク質から発酵などのバイオ技術を利用して保存性に優れた新食素材を開発	食品ロス削減	研究開発	実証		社会実装	
魚類の革新的凍結・解凍技術の開発	食品ロス削減	研究開発	実証		社会実装	

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
野菜・果実の生産から流通・消費にいたるデータ連携による流通の効率化、高付加価値化	食品ロス削減	研究開発	実証			社会実装
3Dフードプリンタ等に適した余剰農産物の粉粒体化技術の開発と規格標準化	食品ロス削減	研究開発	実証			社会実装
食材のおいしさデータ等と連動した3Dフード・プリンティング技術の開発とパーソナライズド食品の提供	食品ロス削減	研究開発		実証		社会実装
3Dフードプリンタに適用可能な粉末野菜など未利用食資源の食材化	食品ロス削減	研究開発		実証		社会実装

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

4 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
タンパク質摂取過多の是正が環境にもやさしいことを「食の窒素フットプリント」指標を用いて見える化	食育の推進 食品ロス削減	研究開発	実証		社会実装	
個人の健康状態の指標作出と計測デバイスの開発	ヘルスケア	研究開発	実証		社会実装	
個人の栄養・健康状態の見える化技術の開発	ヘルスケア	研究開発	実証		社会実装	
個人の栄養・健康状態に応じた層別化食の開発	ヘルスケア	研究開発	実証		社会実装	
個人ヘルスデータ(遺伝子、マイクロバイーム、メタボローム、習慣等)、食品・食事中含有成分網羅解析データとの統合とAI解析によるセルフケア食のデザイン技術の開発	ヘルスケア	研究開発	実証		社会実装	
3Dフードプリンター等を用いたデータ駆動型加工調理システムによる未来型セルフケア食の創出	ヘルスケア	研究開発	実証		社会実装	

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

2030年までに社会実装を目指す地球温暖化対策に資する技術・取組

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
地域内の工場等で排出されたCO ₂ や廃熱活用した園芸生産システム	温室効果ガス削減	研究開発	実証	社会実装		
ハイブリッド型施設園芸設備の導入（ヒートポンプ）	温室効果ガス削減	社会実装	既存技術の社会実装			
光合成データ等を活用した栽培管理	温室効果ガス削減 化学肥料低減	実証	社会実装			
耐久性等に優れた生分解性生産資材（マルチ資材、ハウス被覆資材、被覆肥料、サイレージ用のフィルム等）の開発・普及	温室効果ガス削減 プラスチック廃棄物削減	研究開発	実証	社会実装		
トラクター等の農業機械への自動操舵システムの導入	温室効果ガス削減	実証	社会実装			
除草ロボット等の開発による雑草防除の省力化（電動小型草刈機の導入）	化学農薬低減 有機農業 温室効果ガス削減	研究開発	実証	社会実装		

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
省エネ型漁船への転換（LED集魚灯の導入）	温室効果ガス削減					
漁船の省エネ航法の導入	温室効果ガス削減					
堆肥の高品質化、ペレット化の促進、堆肥を用いた新たな肥料の生産、広域循環利用システムの構築	化学肥料低減 資源循環 温室効果ガス削減					
田畑いづれでも耕耘・播種と同時に土壌養分を分析して不足分を施肥する可変施肥技術の開発（可変施肥田植機の導入）	化学肥料低減 温室効果ガス削減					
作物の生育タイミングに合わせた肥効調整型肥料の利用拡大	化学肥料低減 温室効果ガス削減					
水田の水管理によるメタン削減（自動水管理システムの導入・中干し期間の延長）	温室効果ガス削減					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

技術・取組の内容	貢献する分野	タイムライン				
		2020	2025	2030	2040	2050
高層建築物等の木造化の普及拡大	温室効果ガス削減					
堆肥、緑肥等有機物の施用による土づくり	温室効果ガス削減 化学肥料低減 有機農業					
地力維持作物を組み入れた輪作体系の構築	化学肥料低減 有機農業 温室効果ガス削減					
農地土壌へのバイオ炭の投入技術の開発	温室効果ガス削減					

【定義】○研究開発：技術の研究～開発段階 ○実証：普及に向けた調整段階 ○社会実装：社会に広く普及する段階

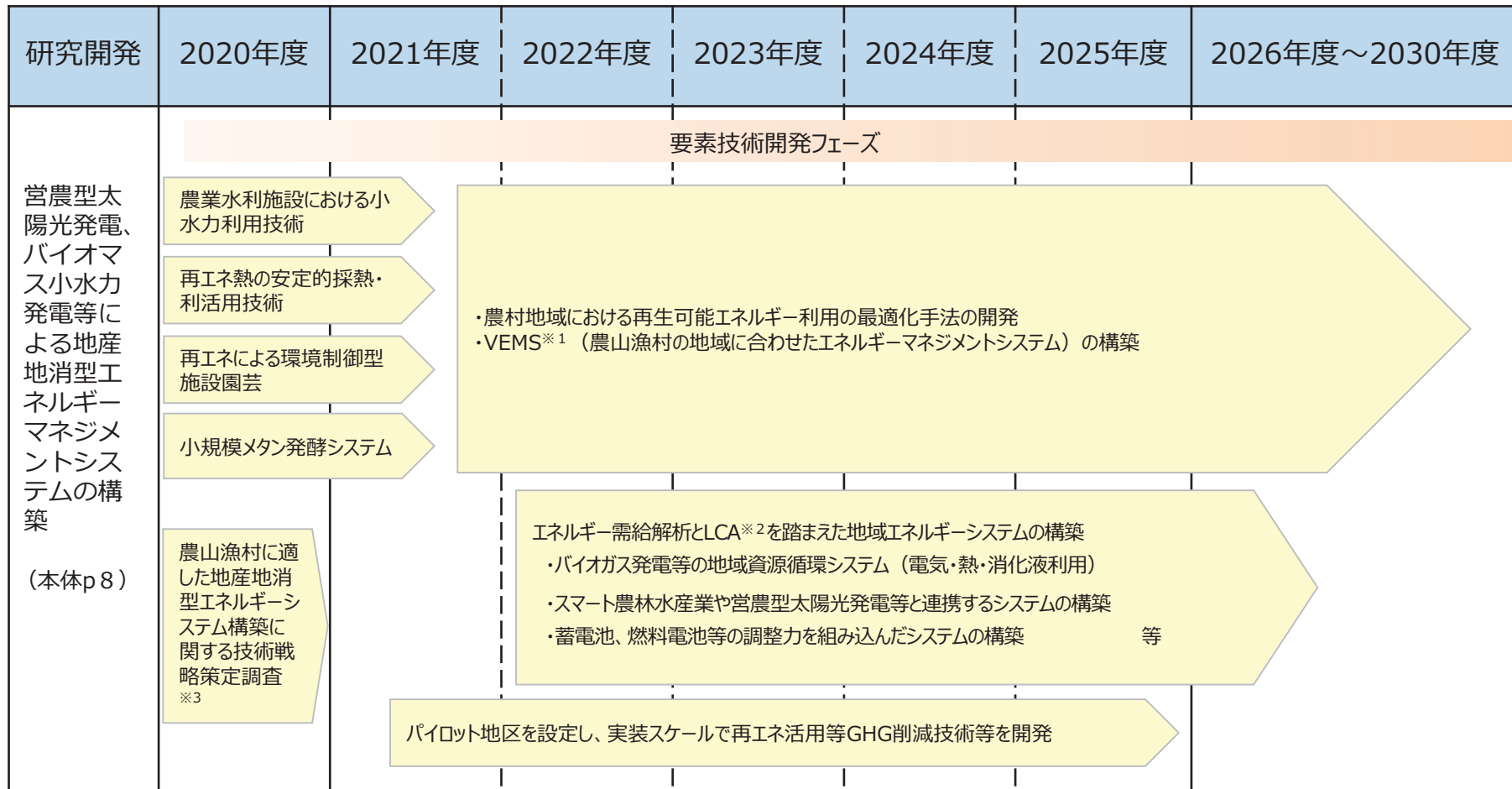
2 個々の技術の研究開発・実用化・社会実装に向けた工程表

(2) 現在から直近5年程度までの技術の工程表

1 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

① 持続可能な資材やエネルギーの調達

今後の研究開発



※¹【VEMS】：Village Energy Management Systemの略。農山漁村等の地域で作った再生可能エネルギーを地域内で活用する技術。

※²【LCA】：Life-cycle assessmentの略。商品又はサービスの原料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通しての環境負荷を定量的に算定する手法。

※³【技術戦略策定調査】：実態把握、コスト、担い手等のボトルネック課題、技術的課題等に関する調査を実施。

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年度
改質リグニン・セルロースナノファイバー※1 (CNF) 等を利用した高性能材料の開発 (本体p8,16)	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ			
	改質リグニンスーパーエンジニアリングプラスチック※2						
	パイロットプラント建設・稼働			商用プラント建設			
	CNF製品の実証・実用化				CNF製品の市場普及		
養殖魚種の人工種苗生産技術の開発 (本体p8)	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ			
	ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの開発						
	クロマグロ早期採卵・人工種苗生産の技術開発						
				ウナギ人工種苗の現地実証試験及び実用化			
				クロマグロ早期人工種苗の現地実証試験			
						クロマグロ人工種苗による養殖生産の実用化	
魚粉代替原料の開発 (本体p8)	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ			
	魚粉代替原料を用いた飼料の試作・評価			試作結果を踏まえた飼料の開発			

※1 【セルロースナノファイバー(CNF)】：植物の細胞壁の主成分セルロースの繊維をナノメートルレベルまで細かくほぐしたもので、樹脂やゴム、ガラスなどの複合材料は軽量ながら高強度といった特性を持つ素材であり、一部で実用化も進んでいる。

※2 【スーパーエンジニアリングプラスチック】：主に耐熱性（150度以上で長時間使用可能）や高温時の機械特性、耐溶剤性、耐摩耗性等に優れたプラスチック樹脂。

1 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

②地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年度
昆虫を利用した食品廃棄物等の飼料化システムの構築 (本体p8)	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ			
	昆虫（コオロギ、ミズアブ）の飼養管理技術の開発、栄養評価等の実施			コオロギの家畜化に資する飼養標準案の作成、ミズアブの飼育システム・利用方法の開発		高品質昆虫の持続可能な大量生産システムの開発	
養殖飼料としての水素細菌の利用技術の開発 (本体p8)	要素技術開発フェーズ						
	水素細菌の成分・利用特性の解明		水素細菌の養魚飼料としての利用技術の開発				
	産業化に向けた生産技術の構築						
カイコ等の高いタンパク合成能力を活用した高機能非石油繊維等の開発 (本体p8)	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ			
	昆虫（カイコ）の物質生産能等向上のための基盤技術開発				中山間地域等でのビジネス本格化・参画地域の拡大		
	スマート養蚕システム開発			中山間地域等における有用タンパク質・新機能素材生産の実証			
	中山間地域における養蚕実証（桑栽培、飼育等）						
	カイコによる有用タンパク質・新機能素材（試薬・診断薬等）の社会実装例創出						
	カイコ生産系の環境負荷の評価とさらなる削減法の開発						

1 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

③資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年
食品残渣、廃棄物、汚泥、端材を肥料化、飼料化、燃料化するリサイクル技術の開発 (本体p8)	要素技術開発フェーズ			実用化・実証開発フェーズ			
	肥料成分回収技術						
	地域の作物残渣・畜産廃棄物を有価物に変換する技術						
非可食性バイオマス原料からの高機能バイオ製品の開発 (本体p8)	要素技術開発フェーズ						
	高機能バイオプラスチックの開発（生分解、高強度等）						有望な技術へ絞り込み
リサイクルしやすい漁具の検討 (本体p8)	要素技術開発フェーズ			実用化・実証開発フェーズ			
	素材別に分解・分別しやすい漁網等の設計の検討			実証・設計改善			実用化・普及

2 イノベーション等による持続的生産体制の構築

① 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換 (スマート農林水産業の促進)

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年度
	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ			
スマート 農業 (本体p9)	○AI等を活用した精緻な病害虫発生予察			実証・普及			
	病害虫の自動カウント技術の開発		圃場での病害虫自動モニタリング技術の開発				
	精密な気候情報を利用した病害虫発生予測技術の開発						
	○除草ロボット			実用化・普及			
	AIにより雑草と野菜の識別が可能な自律型除草ロボットの開発						
	○土壌メンテナンスシステム			実用化・普及			
	土壌ビッグデータとAIにより最適な土壌管理方法を導き出すデータ駆動型の土壌メンテナンスシステムの開発						
	○作業管理データ			引き続き、開発・実用化に向けた検討		実用化・普及	
	センサシステムの融合による、より安全で高度な自動走行システムの開発・実証						
	○営農管理データ			実用化・普及			
精密出荷予測システムの開発							
営農管理システムの実用化・普及・高性能化							
○栽培管理データ			実用化・普及				
高いセキュリティ機能を備えた農業向け高性能機体とドローンのデータを有効に活用するデータ駆動型栽培管理技術等の利用技術の一体的な開発							
データを利用した作業機の制御による高精度作業システムの開発			実用化・普及				

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年度	
スマート 林業 (本体p9,16)	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ				
	○ 林業機械の開発							
	伐採作業を遠隔操作で行う林業機械の開発	実用化・普及						
	伐採作業を自動で行う林業機械の開発	伐採作業を自動で行う林業機械の開発			機械の実用化			
	ドローン・GPSによる苗木運搬システムの開発	ドローン・GPSによる苗木運搬システムの開発			技術の実用化			
	○ 早生樹							
	早生樹の優良系統選抜	早生樹の優良系統選抜						
		優良な系統の採種園・採穂園の造成を拡大						
	早生樹等に関する施業体系の構築・マニュアル化	早生樹等に関する施業体系の構築・マニュアル化			施業体系を普及・定着			
	○ データ環境整備							
標準仕様に準拠した森林クラウド※1を全都道府県に導入	標準仕様に準拠した森林クラウド※1を全都道府県に導入			標準仕様に準拠した森林クラウド情報の他の都道府県や事業者の利用促進				
森林クラウドと整合したICT生産管理システム標準仕様の作成	森林クラウドと整合したICT生産管理システム標準仕様の作成			標準仕様に準拠したICT生産管理システム導入を促進				

※1【森林クラウド】：これまで各ユーザ（都道府県、市町村、森林組合等）で管理していた森林情報を、クラウド上で一元的に管理するシステム。
また、GISの機能を持ち、属性情報や地図情報を管理する機能を持つ。

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年度	
スマート水産業 (本体 p9,11,14,15)	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ				
	○水産資源の持続的な利用							
	漁協や産地市場から産地市場情報（水揚げ情報）を電子的に収集する体制を構築				情報収集の実施			
	標本船から操業情報・漁場環境情報を電子的に収集する体制を構築			全都道府県を目的地に主要漁業の標本船（沿岸漁船）から電子データで情報を収集				
	画像解析技術を活用した漁獲物データ収集手法を開発			データ収集手法を確立しデータ収集を実施				
	○漁業・養殖業の生産性向上							
	＜沖合・遠洋漁業＞ 10日先までの漁場予測情報を開発・提供			漁船1000隻以上で活用				
	＜沿岸漁業＞ 7日先の漁海況予測情報を活用			更なる利用拡大				
	衛星情報等による赤潮発生予測を養殖業者が活用							
	漁労作業や漁船の安全対策に資する自動化・省力化技術の開発・実証				実用化			
○流通構造の改革								
ICT技術等の活用により水産バリューチェーン全体の生産性向上に取り組むモデルを構築								
・AIやICT、ロボット技術等により自動化・コスト化を実現								
・先端技術を活用した水産物の高鮮度化等の品質の向上								
・ICT技術等活用により電子商取引やトレーサビリティを導入								
○データ環境整備								
水産業データ連携基盤（仮称）の構築・稼働		「海しる※1」等、他のデータプラットフォームと連携し、基盤のデータを充実						
		水産業データ連携基盤（仮称）の活用により、水産資源の評価・管理の高度化、効率的な操業・経営の支援、新規ビジネスの創出を支援						

※1【海しる】：海洋状況表示システム（愛称：海しる）。海洋関係機関が収集・保有している海洋情報を集約し、衛星情報や海上気象の情報などを地図上で重ね合わせて表示できる情報サービスであり、海上保安庁が運営している。

(化学農薬の低減)

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年	
化学農薬 の低減 (本体p9)	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ				
	物理・生物的な病害虫防除法の開発・改良・普及							
	病害虫の画像診断技術の開発		実用化・普及					
	AIによる土壌病害診断技術の開発		実用化・普及					
	病害虫の自動カウント技術の開発		圃場での病害虫自動モニタリング技術の開発				実用化・普及	
	植物ワクチンやバイオスティミュラント※1、RNA農薬※2等、新規防除資材の開発						実用化・普及	

※1【バイオスティミュラント】：植物のストレス耐性等を高める資材のこと。(ex.腐植質、海藻、微生物資材等)

※2【RNA農薬】：特定の遺伝子の発現が抑制される現象(RNA干渉)を利用して害虫を駆除する新しいタイプの農薬。標的とする害虫以外に影響を与えないと期待されている。

(化学肥料の低減)

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年度
化学肥料の低減 (本体p10)	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ			
	土壌微生物の機能解明						
						ビッグデータを活用した効率的な農業資材等の開発・実証	
	N ₂ Oを削減する微生物資材の開発						新規農業資材の実用化
	バイオ肥料（微生物資材）の開発			実用化・普及			
	根圏・葉面微生物を活用した増収技術の開発				実用化・普及		
	土壌診断データベースの構築			AIによる土壌診断技術の開発			

2 イノベーション等による持続的生産体制の構築

②機械の電動化・資材のグリーン化

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年度
農林業機械・漁船の電化・水素化等 (本体p10)	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ			
	○農業機械						
	低負荷な小型農機等の電動化技術の開発・実証				実用化・普及		
				高負荷なトラクタ等の大型農機等の電化・水素化等に向けた基盤技術の開発			
	ドローンによるデータ駆動型栽培管理技術等の省燃料・資材化技術の開発				実用化・普及		
	○林業機械			林業機械の電動化に向けた研究開発			
○漁船			小型沿岸漁船の電化の研究開発とCO ₂ 排出削減効果の評価			実証	
			大型漁船の電化にかかる要素技術の開発とシステムインテグレーション※1の検討				
ゼロエミッション型園芸施設の導入 (本体p10)	要素技術開発フェーズ						
	高速加温型ヒートポンプの開発						
	高効率の蓄熱・移送技術・放熱制御技術の開発						

※1 【システムインテグレーション】：コンピューターネットワークの構築、OA化とその利用環境の整備など、情報システム全般を組織的に設計・開発すること。

2 イノベーション等による持続的生産体制の構築

③地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年度
畜産における温室効果ガスの排出削減 (本体p10)	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ			
	N ₂ O抑制飼料、メタン・N ₂ O抑制飼養管理技術の開発・実証						
	低メタン産生牛の探索、遺伝的要因の解明、育種方策の提案						
	牛ルーメン内マイクロバイーム※1解明						
	次世代飼料作物の創出						
生物学的N ₂ O無害化・資源化技術の開発							
CO ₂ 吸収能の高いスーパー植物の安定生産 (本体p10)	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ			
	CO ₂ 吸収能、気候温暖化適応能の高い植物等の探索						CO ₂ 吸収能の高い植物の選抜、栽培・増産技術の確立

※1【牛ルーメン内マイクロバイーム】：「ルーメン」と呼ばれる牛の第一胃に共生する微生物群のこと。

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年度	
品種 開発力の 強化 (本体p11,16)	要素技術開発フェーズ				実証開発・実用化フェーズ			
	複数の主要病害に対する抵抗性を有し、かつ、生産性や品質が優れた品種の開発							
	耐暑性、耐湿性、耐倒伏性、耐病害虫性及び収量性を向上させた高機能な品種開発						実用化・普及	
	ゲノム情報、形質評価値、環境等の育種ビッグデータの収集、WAGRI※1を介したデータ連携の構築				育種プラットフォームの実証（オーダーメイド育種の実用化）			
	重要形質の評価法、AIを活用した育種法等、育種基盤技術の開発				育種業務の自動化・効率化			
	重要遺伝子型の全ゲノムシーケンス※2情報取得				民間のゲノムシーケンス受託サービス			
	フェノタイピング※3自動化技術の開発				フェノタイピング自動化による選抜形質の多様化			
	・遺伝資源の収集、評価・保存、交配・選抜等による新規遺伝子型の創出 ・世代促進およびフェノタイピングフィールドの構築				育種フィールドの実用化			
・精密ゲノム編集技術、ゲノム編集酵素のデリバリー技術の開発 ・複数形質の同時改変技術の開発 ・従来育種では作出困難な形質を付与した育種素材開発				画期的品種の開発				

※1【WAGRI】：「農業データ連携基盤」。農業者がデータを活用しやすい環境を整備するため、官民の様々なデータを連携・共有・提供できるデータプラットフォーム。2019年4月から農研機構が運用。

※2【ゲノムシーケンス】：遺伝子情報の塩基配列のこと。

※3【フェノタイピング】：遺伝子が形質として現れる「表現型(フェノタイプ)」を計測すること。

2 イノベーション等による持続的生産体制の構築

④ 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年
農地土壌へのバイオ炭の投入技術の開発 (本体p11)	要素技術開発フェーズ						
	地域バイオマス由来の各種バイオ炭資材の特性評価						
	バイオ炭の農地施用に伴うGHG収支及び作物生育への影響の分析					農地投入の実証、LCA実施	
	バイオ炭資材及び農地への施用技術の開発					バイオ炭の規格化	
						バイオ炭製品の開発	

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年
高層建築物等の木造化の普及拡大 早生樹やエリートツリーの利活用 (本体 p11,14,16)	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ			
	早生樹等に関する施業体系の構築・マニュアル化			施業体系を普及・定着			
	エリートツリー、早生樹の優良種苗生産技術の高度化						
	成長等優良形質遺伝子の解析						
	成長等優良形質個体選抜の効率化・高速化						
	早生樹の優良系統の探索・選抜			早生樹の造林手法の確立			
	大型木造・混構造建築物の設計・施工技術の開発						
	国産木質建築部材の実用化						
藻場・干潟等による炭素固定技術の開発 (ブルーカーボン) (本体p11)	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ			
	GHGインベントリー化の推進						
	○藻場タイプ別の吸収係数評価モデルの開発と二酸化炭素吸収量の全国評価 (水産機構等)						
	CO ₂ 隔離量の試算と確定			CO ₂ 隔離量の全国評価	CO ₂ 隔離量評価手法の確立		
	○ブルーカーボンの増強技術の開発 (水産機構等)						
藻場減少要因解明・藻場形成技術の開発			増強技術の確立				

3 ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年度
	要素技術開発フェーズ			実証開発・実用化フェーズ			
スマート フード チェーン (本体 P11,12,15,16)	○SIP第2期※1による研究開発						
	スマートフードチェーンの基盤技術・アプリケーション開発		スマートフードチェーンの プロトタイプ構築、 試験運用の開始		スマートフードチェーンの運用開始 アプリケーション・サービスの提供 ・民間企業等によるスマートフードチェーンの活用 ↓ (自走化)		
	精密出荷予測、需給マッチング、共同物流システム等の開発						
	生産・流通情報の見える化による高付加価値化に向けた新たなJASの策定						
	上記技術を用いたユースケースの実施、研究開発へのフィードバック						
	○WAGRIの充実・強化						
・オープンデータや予測モデルの実装（農水省）※ニーズの高い市況データや予測モデルを実装 ・農研機構の研究データの早期実装							
○オープンAPI※2の整備推進							
検討会の開催、ガイドラインの策定		オープンAPI整備に向けたルールづくりとオープンAPI整備を推進					
○WAGRIと他システムとの連携							
畜産クラウド（2020年度-）			水産業データ連携基盤（2023年度-）との連携				

※1【SIP第2期】：戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期。総合科学技術・イノベーション会議の下、府省・分野の枠を超えて産学官が連携し、基礎研究から出口までを見据えた研究開発を行う国家プロジェクト。（第2期は2018-2022年度）

※2【オープンAPI】：データ連携のための仕様を外部へ公開し、一定の条件下、他のシステムと連携する仕組み。（APIとは「Application Programming Interface」の略⁸⁷）

今後の研究開発

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年度
長期保存 や長期輸 送に対応 した包装 資材・技 術の開発 (本体p12)	要素技術開発フェーズ						
	防カビ資材や機能性包装フィルムを利用した長期鮮度保持技術、包装形態や輸送資材等による輸送技術の開発				実証		
3Dフー ドプリン ティング システム (本体p12)	要素技術開発フェーズ						
	余剰食材等を活用したパーソナライズド食品製造に必要な3Dフードプリンタシステムの基本設計の実施			パーソナライズド食品の試作		パーソナライズド食品を製造する3Dフードプリンタシステム（プロトタイプ）の開発	

4 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

今後の研究開発



みどりの食料システム戦略について

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

(抄)

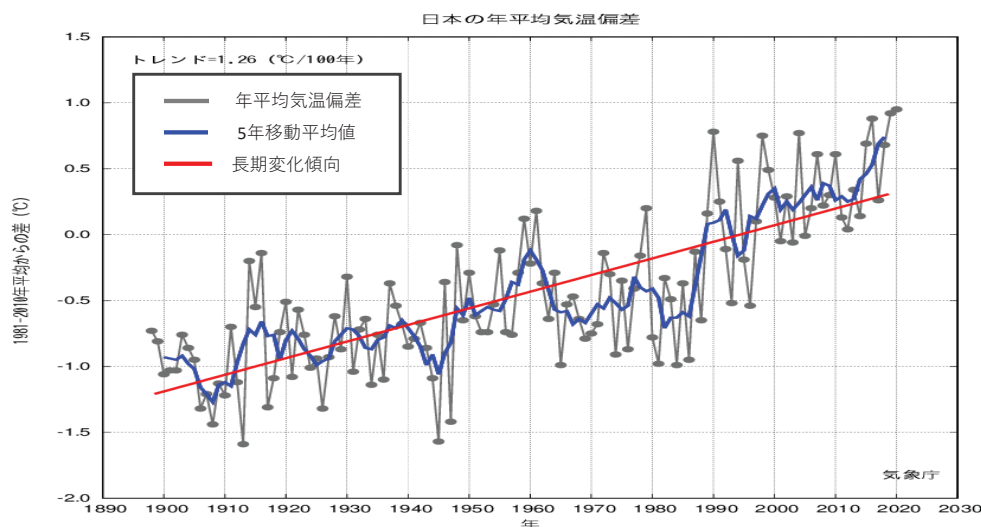
令和3年5月
農林水産省

1 食料・農林水産業が直面する課題と取組の現状

温暖化による気候変動・大規模自然災害の増加

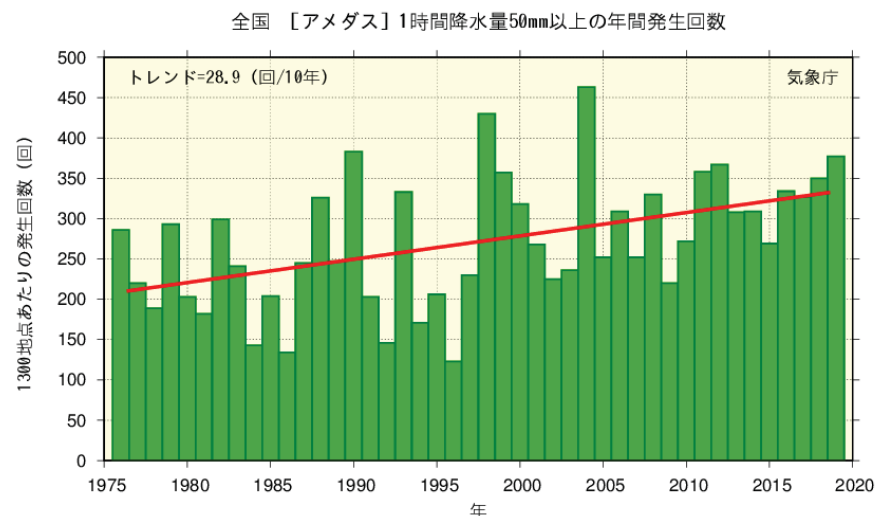
- 日本の年平均気温は、100年あたり1.26°Cの割合で上昇。
2020年の日本の年平均気温は、統計を開始した1898年以降最も高い値。
- 農林水産業は気候変動の影響を受けやすく高温による品質低下などが既に発生。
- 降雨量の増加等により、災害の激甚化の傾向。農林水産分野でも被害が発生。

■ 日本の年平均気温偏差の経年変化



年平均気温は長期的に上昇しており、特に1990年以降、高温となる年が頻出

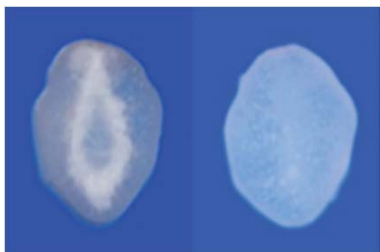
■ 1時間降水量50mm以上の年間発生回数



2009年～2019年の10年間の平均発生回数は327回
1976年～1985年と比較し、1.4倍に増加

■ 農業分野への気候変動の影響

- ・ 水稲：高温による品質の低下
- ・ リンゴ：成熟期の着色不良・着色遅延



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面



■ 農業分野の被害



浸水したキュウリ
(令和元年8月の前線に伴う大雨)

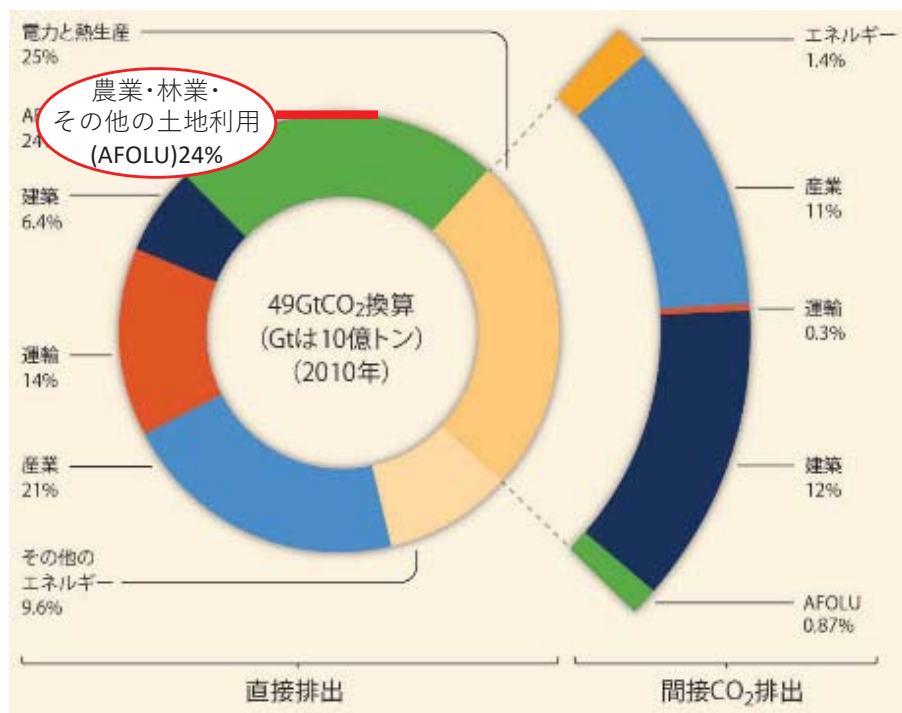


被災したガラスハウス
(令和元年房総半島台風)

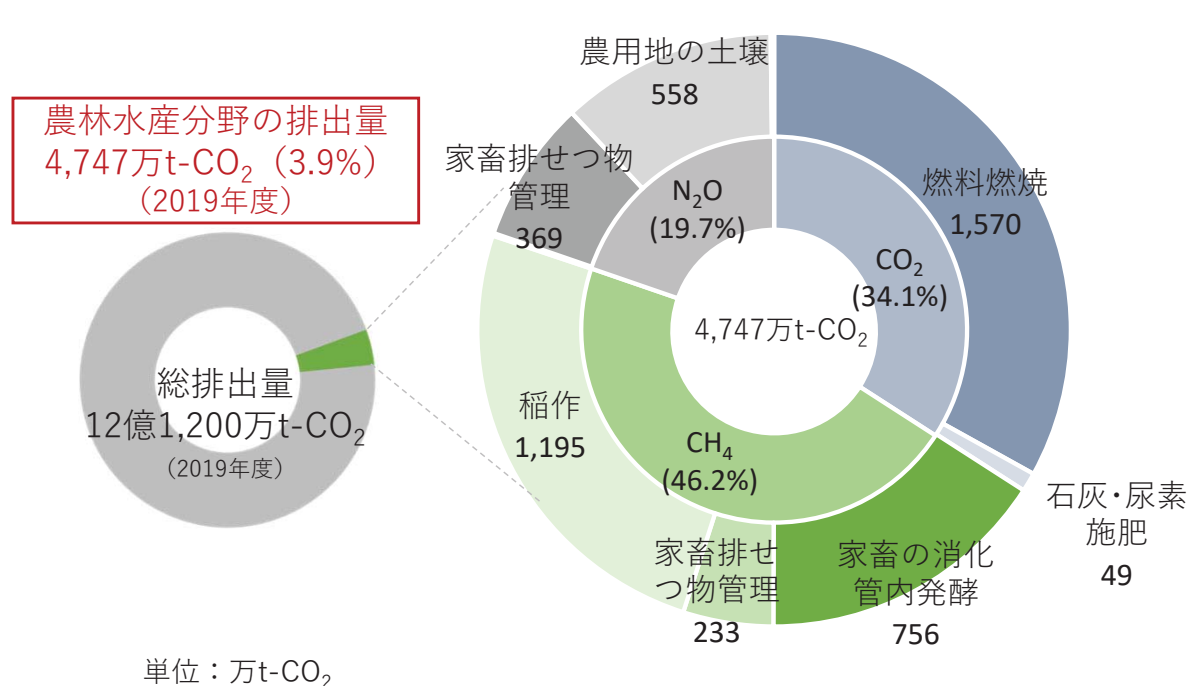
世界全体と日本の農業由来の温室効果ガス（GHG）の排出

- 世界のGHG排出量は、490億トン（CO₂換算）。このうち、農業・林業・その他土地利用の排出は世界の排出全体の1/4。（2010年）
- 日本の排出量は12.12億トン。農林水産分野は約4,747万トン、全排出量の3.9%。（2019年度）
* エネルギー起源のCO₂排出量は世界比約3.4%（第5位、2017年（出展：EDMC/エネルギー経済統計要覧））
- 農業分野からの排出について、水田、家畜の消化管内発酵、家畜排せつ物管理等によるメタンの排出や、農用地の土壌や家畜排せつ物管理等によるN₂Oの排出がIPCCにより定められている。
- 日本の吸収量は約4,590万トン。このうち森林4,290万トン、農地・牧草地180万トン（2019年度）。

■ 世界の経済部門別のGHG排出量



■ 日本の農林水産分野のGHG排出量

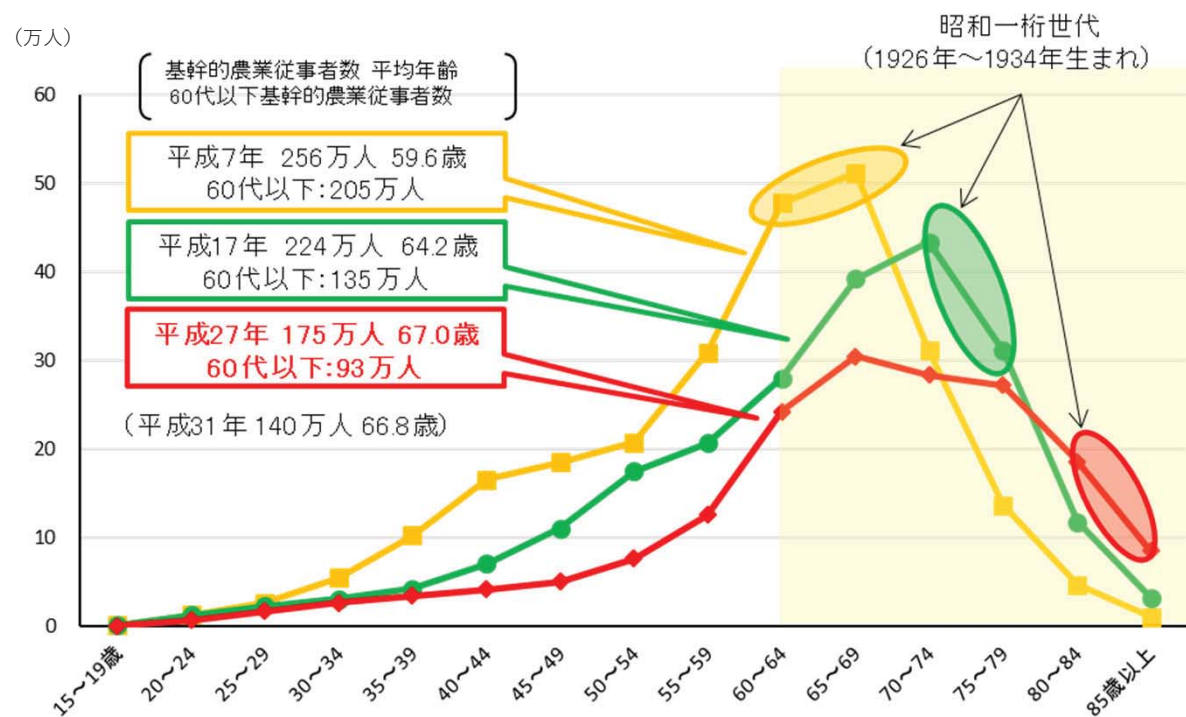


* 温室効果は、CO₂に比べメタンで25倍、N₂Oでは298倍。
出典：温室効果ガスインベントリオフィス（GIO）

生産基盤の脆弱化 地域コミュニティの衰退

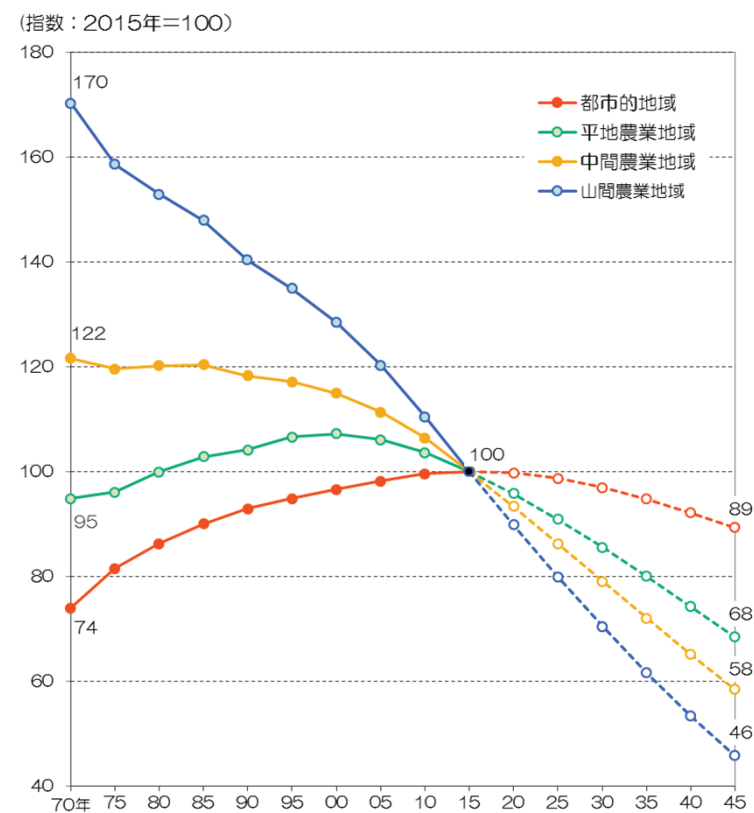
- 日本の生産者は年々高齢化し、今後一層の担い手減少が見込まれ、労働不足等の生産基盤の脆弱化が深刻な課題となっている。
- 農山漁村の人口減少は特に農村の平地や山間部で顕著に見られる。
- これらの影響を受け、里地・里山・里海の管理・利用の低下による生物多様性の損失が続いている。

担い手の高齢化と担い手不足



出典：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）、「農業構造動態調査」
 基幹的農業従事者：販売農家の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

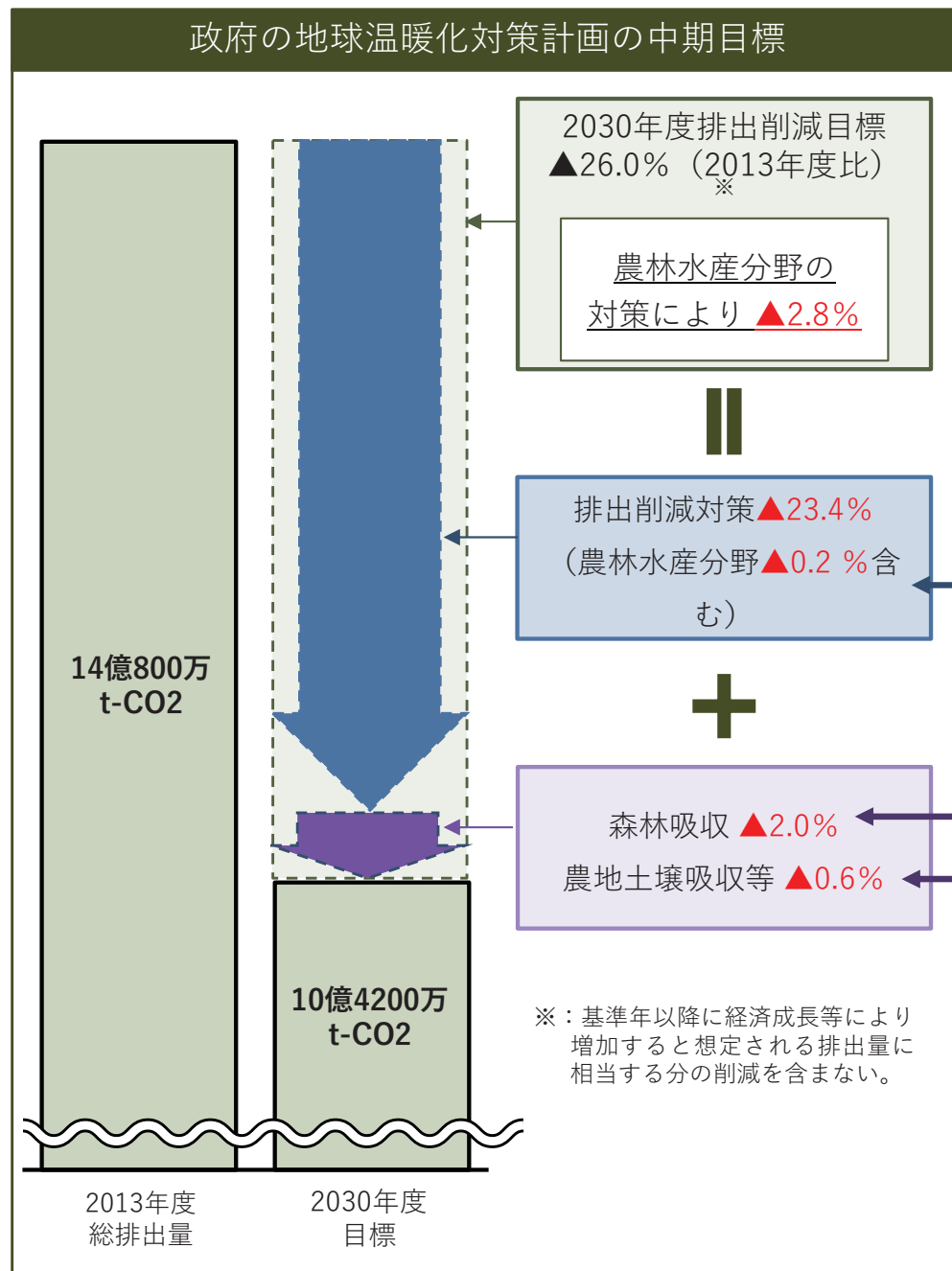
農山漁村における人口減少



注1) 国勢調査の組替集計による。なお、令和2年以降(点線部分)はコーホート分析による推計値である。
 2) 農業地域類型は平成12年時点の市町村を基準とし、平成19年4月改定のコードを用いて集計した。

課題解決に向けた取組の現状② (1) 政府の地球温暖化対策計画の目標と農林水産分野の位置付け

○ 地球温暖化対策計画の2030年度排出削減目標は全体で▲26%。農林水産分野の対策により、2.8%削減。



【排出削減対策】

施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策

2030年度削減目標：施設園芸 124万t-CO2
農業機械 0.13万t-CO2

- ・省エネ型施設園芸設備の導入
- ・省エネ農機の普及

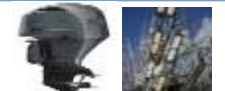


<ヒートポンプ等省エネ型設備やGPSガイダンスの普及>

漁船の省エネルギー対策

2030年度削減目標：16.2万t-CO2

省エネルギー型漁船への転換



<省エネ型船外機、LED集魚灯等の導入>

農地土壌に係る温室効果ガス削減対策

2030年度削減目標：メタン 64~243万t-CO2
一酸化二窒素 10.2万t-CO2

- ・水田からのメタンの削減
- ・施肥の適正化による一酸化二窒素の削減



<土壌診断に基づく施肥指導>

【吸収源対策】

森林吸収源対策

2030年度目標：約2,780万t-CO2

- ・間伐、再造林等の適切な森林整備
- ・保安林等の適切な管理・保全等の推進
- ・国民参加の森林づくり等の推進
- ・木材及び木質バイオマス利用の推進 等



農地土壌吸収源対策

2030年度目標：696~890万t-CO2

- ・堆肥や緑肥等の有機物の施用による土づくりを推進することを通じて、農地や草地における炭素貯留を促進



堆肥等の施用

微生物分解を受けにくい
土壌有機炭素

課題解決に向けた取組の現状② (2) 革新的イノベーション

○ 脱炭素社会の実現に向け、農林水産分野の革新的な環境イノベーションを創出。

<h2>農地や森林、海洋によるCO₂吸収</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標コスト ■ CO₂吸収量 	<p>産業持続可能なコスト 119億トン～/年*</p>	 <p>上：ブルーカーボン 右：エリートツリー 下：改質リグニン</p>
<p>【技術開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海藻類の増養殖技術等、ブルーカーボンの創出 ● バイオ炭の農地投入や早生樹・エリートツリーの開発・普及等 ● 高層建築物等の木造化や改質リグニンを始めとしたバイオマス素材の低コスト製造・量産技術の開発・普及 		<p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● バイオ技術による要素技術の高度化 ● 先導的研究から実用化、実証までの一貫実施 	<p>土壌のGHG排出削減「見える化」アプリ</p>  <p>土壌のCO₂吸収「見える化」サイト</p> <p>GHG削減量可視化システムのイメージ</p>
<h2>農畜産業からのメタン・N₂O排出削減</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標コスト ■ CO₂潜在削減量 	<p>既存生産プロセスと同等価格 17億トン/年**</p>	
<h2>再エネの活用&スマート農林水産業</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標コスト ■ CO₂潜在削減量 	<p>エネルギー生産コストの大幅削減 16億トン～/年**</p>	 <p>太陽光発電 → 水電解により水素製造 → 再エネ電気利用 → 施設園芸 スマート農林水産業</p> <p>小水力発電</p> <p>バイオマス発電 → 農山漁村での再エネ・水素利活用イメージ</p>
<p>【技術開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農山漁村に適した地産地消型エネルギーシステムの構築 ● 作業最適化等による燃料や資材の削減 ● 農林業機械や漁船の電化、水素燃料電池化等 		<p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 産学官による研究体制の構築 	

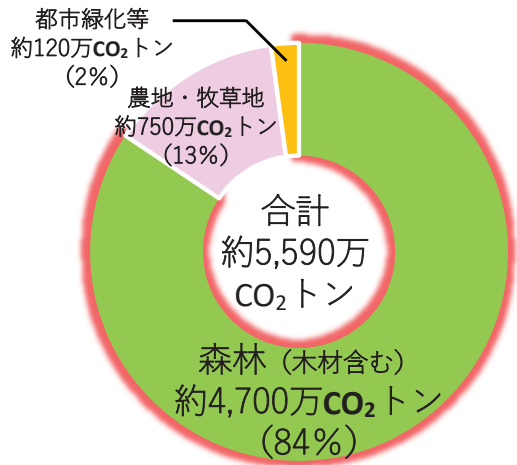
*削減量・吸収量は世界全体における数値をNEDO等において試算。

**潜在削減量は世界全体における数値を農林水産省において試算。

森林吸収量の現状について

- 地球温暖化防止には、CO₂の排出削減とともに CO₂の吸収源を確保することが重要。2018年度における我が国の吸収量のうち、大部分は森林の吸収量。
- 人工林の高齢級化が進む中、森林吸収量は減少傾向。2050年カーボンニュートラルに向けて、森林吸収量の向上を図ることが重要。

我が国の吸収量（2018年度実績）

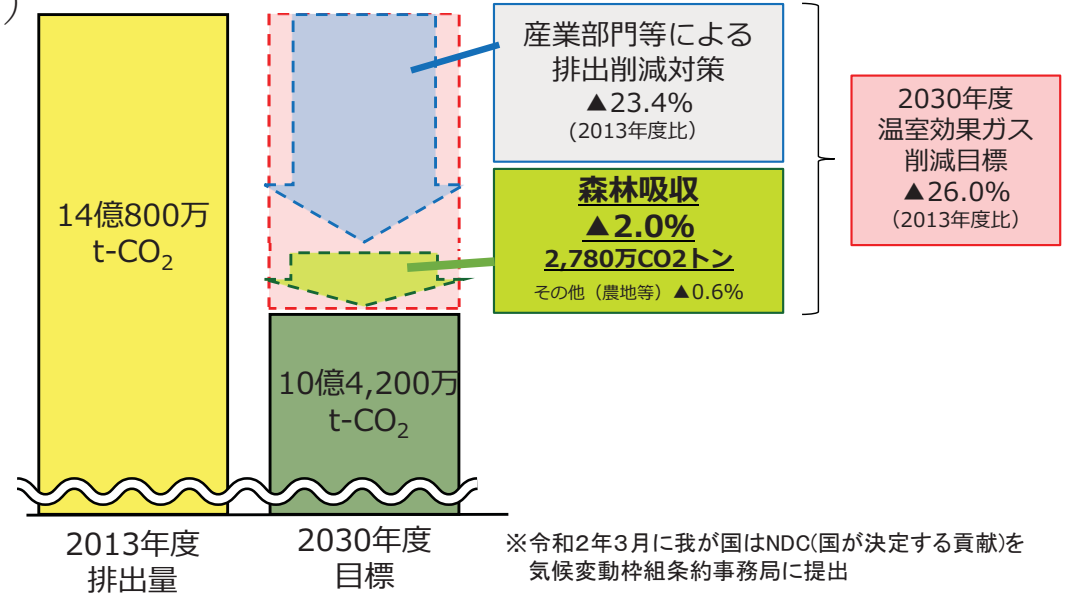


- 我が国の吸収量のうち、8割以上が森林による吸収量
- 森林吸収量には、伐採木材製品(HWP)による炭素貯蔵効果を含む

日本の総排出量は12.4億CO₂トン(2018年)

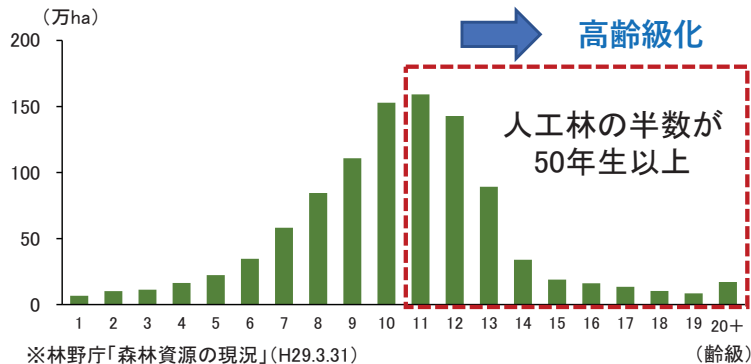
※国立環境研究所：2018年度の温室効果ガス排出量（確定値）について
※四捨五入表記の関係で、各要素の累計と合計値は必ずしも一致しない

温室効果ガス排出削減と森林吸収量の目標（2030年度）

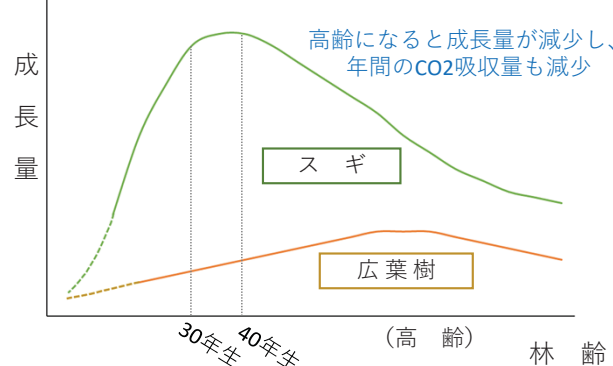


森林資源の状況

【人工林の齢級構成】



【林齢による成長量の違い】



- 我が国の人工林は高齡級化が進行
- 人工林が高齡化すると1ha当たりの吸収量が減少

森林吸収量は長期的に減少傾向

新たな働き方、生産者のすそ野の拡大に貢献する新技術の開発・実装

- 我が国農林水産業の喫緊の課題は、構造的な生産者の減少・高齢化。その背景の一つに、作業が重労働で大変、水管理や家畜から目が離せない、生産技術の習得に時間がかかるなどの労働特性が挙げられる。
- スマート技術等の新技術は、作業の負担軽減や安全性向上、環境負荷軽減など様々な効果が期待され、そのメリットは大規模経営だけでなく、中小・家族経営や、平場から中山間地域、若者から高齢者など、様々な者が享受可能。

危険・重労働からの解放 (リモコン草刈機、アシストスーツ)

リモコン草刈機による除草



(クボタ)
人が入れない場所や急傾斜のような危険な場所での除草作業もリモコン操作で安全に実施可能。

アシストスーツによる 重労働のサポート



(イノフィス)

空気力で腰の負担を軽減。中腰姿勢での作業や収穫物の持ち運びなど、様々な作業で活躍。

現場のやりつきからの解放 (牛モニタリング、自動水管理)

牛の体調等の24時間見守り



(ファームノート)

牛に装着したセンサーによりリアルタイムで牛の活動量を測定、スマホ等で個体管理し、酪農等の見回り作業を省力化。

水田の自動水管理



(クボタケミックス)

スマホ等で水田の給排水を遠隔または自動で制御可能。見回り等の水管理労力を80%削減。

不慣れな者でも作業が可能 (自動操舵システム、スマートグラス)

自動操舵システム



(トプコン)

トラクター等に後付けで取り付けることで使用者が搭乗した状態で自動走行し、新人作業者でも熟練者並みの精度で作業可能。

スマートグラスによる技術向上



(NTTドコモ)

装着者の視野・音声等をリアルタイムで遠隔地に共有。遠隔地からの作業指導や技術講習などに活用可能で、栽培技術の早期習得を実現。

現場で培われた優れた技術の横展開

- 我が国農林水産業は、**現場で培われた優れた技術が蓄積**されている。こうした技術を体系化し、横展開するとともに、開発されつつある**技術の社会実装**を進めていく必要。
- 各種生産技術の横展開として、栽培技術マニュアル等を作成し、全国の普及指導機関等に広く提供。また、こうした生産技術の持続的な改良に向けた研究開発や、関係者のネットワークづくりによる**技術の掘り起こし・共有**を推進。

環境に優しい抑草・除草技術（例）

チェーン除草



移植後3日目のチェーン作業の様子

田植え直後、移植数日後のごく早い時期に、苗の上からチェーンを引っ張ることで、**水田全体の表土をかき混ぜて除草**。チェーン除草機の材料は1.5万円程度で調達でき、1日程度で作製も可能。

太陽熱養生処理



畑地等において、**太陽の熱と微生物の発酵熱で土壌を高温**にし、雑草の種や病原菌などを駆除。

環境に優しい病害虫防除技術（例）

カバークロップの利用（対抗植物）



（写真：エンバク）

植物に寄生して品質や収量を低下させる**線虫の密度を抑制**する働きを持つ対抗植物を輪作体系に組み込むことで、**減農薬栽培が可能**に。

気候変動への適応技術（例）

環状剥皮



葉の光合成物質を環状剥皮した箇所より上部で転流させることで果樹の**着色を良好**に。

果樹への白塗剤の塗布（白塗剤：炭酸カルシウム剤）



白塗剤を塗布することで、日光を反射させ樹体温度の上昇を防ぎ、**耐凍性を維持**することで**凍害を防止**。

有機農業技術の横展開の取組

これまでの各種技術の取りまとめ(マニュアル等)

- 有機農業の栽培マニュアル（-実践現場における事例と研究成果-）



・暖地の水田二毛作、ホウレンソウの施設栽培、高冷地露地のレタス栽培の研究成果に基づく安定栽培技術を紹介。

※農研機構HPよりダウンロード可



- 機械除草技術を中心とした水稲有機栽培技術マニュアル ver.2020



・除草体系をはじめ水稲の有機栽培管理技術を分かりやすく解説。現場実証試験の概要や生産費についても掲載。

※農研機構HPより閲覧可



有機農業に関する知識・技術の横展開の取組

- オーガニックビジネス実践拠点づくり事業
 - ・有機農業者等のグループによる技術実証等を支援し産地づくりを推進。
- 有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク
 - ・有機農業を地域振興につなげている市町村等の情報交換の場として令和元年8月より活動。令和3年4月現在、26市町13県が参加。
- 未来に繋がる持続可能な農業推進コンクール（旧：環境保全型農業推進コンクール）
 - ・平成7年度から毎年度実施（平成29年度より名称変更）。農林水産大臣賞等を授与し、有機農業者や民間団体の先進的取組を広く発信。
- 有機農業研究者会議
 - ・農研機構、有機農業参入促進協議会、日本有機農業学会が連携し、研究成果等を共有。



※事例集は農林水産省HPよりダウンロード可



令和2年12月21日
農 林 水 産 省

みどりの食料システム戦略本部 構成員

みどりの食料システム戦略本部の設置について

1 趣旨

我が国の食料・農林水産業は、大規模自然災害・地球温暖化、生産者の減少等の生産基盤の脆弱化・地域コミュニティの衰退、新型コロナを契機とした生産・消費の変化などの政策課題に直面しており、将来にわたって食料の安定供給を図るためには、災害や温暖化に強く、生産者の減少やポストコロナも見据えた農林水産行政を推進していく必要がある。

このような中、健康な食生活や持続的な生産・消費の活発化や ESG 投資市場の拡大に加え、EUの「ファーム to フォーク戦略」など諸外国が環境や健康に関する戦略を策定し、国際ルールに反映させる動きが見られる。今後、このようなSDGs や環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込まれる中、我が国として持続可能な食料供給システムを構築し、国内外を主導していくことが急務となっている。

このため、生産から消費までサプライチェーンの各段階において、新たな技術体系の確立と更なるイノベーションの創造により、我が国の食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」について策定・推進するため、「みどりの食料システム戦略本部」を設置する。

2 本部の構成

- (1) 本部の構成は別紙のとおりとする。
- (2) 本部の庶務は、大臣官房政策課環境政策室、技術政策室及び農林水産技術会議事務局研究調整課が担当する。

本部長	農林水産大臣
本部長代理	農林水産副大臣 農林水産副大臣
副本部長	農林水産大臣政務官 農林水産大臣政務官
本部長補佐	事務次官
本部員	農林水産審議官 官房長 大臣官房総括審議官 大臣官房総括審議官（国際） 大臣官房技術総括審議官 兼 農林水産技術会議事務局長 大臣官房危機管理・政策立案総括審議官 大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 検査・監察部長 統計部長 消費・安全局長 食料産業局長 生産局長 経営局長 農村振興局長 政策統括官 林野庁長官 水産庁長官 関東農政局長 報道官 秘書課長 文書課長 予算課長 政策課長 広報評価課長 地方課長

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)

2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)

2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

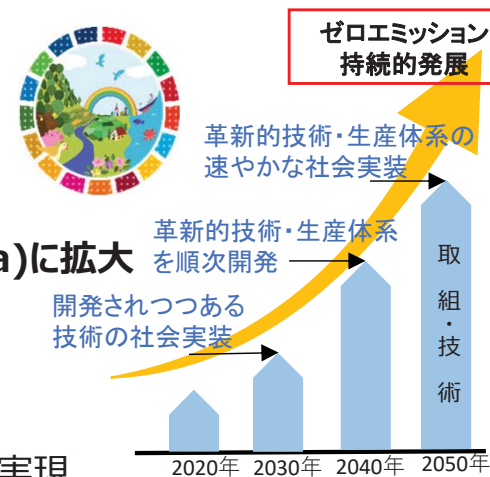
2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境

将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

みどりの食料システム（具体的な取組）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

調達

1. 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

- (1) 持続可能な資材やエネルギーの調達
- (2) 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組
- (3) 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

～期待される取組・技術～

- 地産地消型エネルギーシステムの構築
- 改質リグニン等を活用した高機能材料の開発
- 食品残渣・汚泥等からの肥料成分の回収・活用
- 新たなタンパク資源（昆虫等）の利活用拡大等

2. イノベーション等による持続的生産体制の構築

- (1) 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換
- (2) 機械の電化・水素化等、資材のグリーン化
- (3) 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及
- (4) 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵
- (5) 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大
- (6) 水産資源の適切な管理

～期待される取組・技術～

- スマート技術によるピンポイント農薬散布、次世代総合的病害虫管理、土壌・生育データに基づく施肥管理
- 農林業機械・漁船の電化等、脱プラ生産資材の開発
- バイオ炭の農地投入技術
- エリートツリー等の開発・普及、人工林資源の循環利用の確立
- 海藻類によるCO₂固定化（ブルーカーボン）の推進等

生産

4. 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

消費

- (1) 食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大
- (2) 消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進
- (3) 栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進
- (4) 建築の木造化、暮らしの木質化の推進
- (5) 持続可能な水産物の消費拡大

～期待される取組・技術～

- 外見重視の見直し等、持続性を重視した消費の拡大
- 国産品に対する評価向上を通じた輸出拡大
- 健康寿命の延伸に向けた食品開発・食生活の推進等

- ✓ 雇用の増大
- ✓ 地域所得の向上
- ✓ 豊かな食生活の実現

3. ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

加工・流通

- (1) 持続可能な輸入食料・輸入原材料への切替えや環境活動の促進
- (2) データ・AIの活用等による加工・流通の合理化・適正化
- (3) 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発
- (4) 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化

～期待される取組・技術～

- 電子タグ（RFID）等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携
- 需給予測システム、マッチングによる食品ロス削減
- 非接触で人手不足にも対応した自動配送陳列等

「みどりの食料システム戦略」が2050年までに目指す姿と取組方向

温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年までに農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現を目指す。
化学農薬	<ul style="list-style-type: none"> ・2040年までに、ネオニコチノイド系農薬を含む従来の殺虫剤を使用しなくてもすむような新規農薬等を開発する。 ・2050年までに、化学農薬使用量（リスク換算）の50%低減を目指す。
化学肥料	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年までに、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量の30%低減を目指す。
有機農業	<ul style="list-style-type: none"> ・2040年までに、主要な品目について農業者の多くが取り組むことができるよう、次世代有機農業に関する技術確立する。 ・2050年までに、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業※の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大することを目指す。（※国際的に行われている有機農業）
園芸施設	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年までに化石燃料を使用しない施設への完全移行を目指す。
農林業機械・漁船	<ul style="list-style-type: none"> ・2040年までに、農林業機械・漁船の電化・水素化等に関する技術の確立を目指す。
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。
食品ロス	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までに、事業系食品ロスを2000年度比で半減させることを目指す。さらに、2050年までに、AIによる需要予測や新たな包装資材の開発等の技術の進展により、事業系食品ロスの最小化を図る。
食品産業	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに食品製造業の自動化等を進め、労働生産性が3割以上向上することを目指す（2018年基準）。さらに、2050年までにAI活用による多種多様な原材料や製品に対応した完全無人食品製造ラインの実現等により、多様な食文化を持つ我が国食品製造業の更なる労働生産性向上を図る。 ・2030年までに流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を10%に縮減することを目指す。さらに、2050年までにAI、ロボティクスなどの新たな技術を活用して流通のあらゆる現場において省人化・自動化を進め、更なる縮減を目指す。
持続可能な輸入調達	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す。
森林・林業	<ul style="list-style-type: none"> ・エリートツリー等の成長に優れた苗木の活用について、2030年までに林業用苗木の3割、2050年までに9割以上を目指すことに加え、2040年までに高層木造の技術の確立を目指すとともに、木材による炭素貯蔵の最大化を図る。 （※エリートツリーとは、成長や材質等の形質が良い精英樹同士の人工交配等により得られた次世代の個体の中から選抜される、成長等がより優れた精英樹のこと）
漁業・水産業・養殖業	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復させることを目指す。 （参考：2018年漁獲量331万トン） ・2050年までに二ホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現することに加え、養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換し、天然資源に負荷をかけない持続可能な養殖生産体制を目指す。

成長への技術革新

ゼロエミッション、 持続的発展



取組・技術

- 水田の水管理によるメタン削減
- 間伐等の適切な森林管理
- ドローンによるピンポイント農薬散布

取組・技術

- 低メタンイネ品種の開発
- バイオ炭による炭素貯留の拡大
- 家畜排せつ物由来のN₂Oを削減する飼料の開発
- 早生樹やエリートツリーの利活用
- 海藻類によるCO₂固定化(ブルーカーボン)

取組・技術

- 機能食・完全食による健康維持・増進
- 脱プラ生産資材の活用
- CO₂吸収能の高いスーパー植物の普及
- 地産地消型エネルギー・マネジメントシステムの実用化
- 高層木造建築物の拡大
- 農林業機械・漁船の電化、水素化等

取組・技術

- 環境にやさしい消費
 - おいしく、健康にいい食の科学的解明
 - 消費者嗜好のAI解析等によるセルフケア食技術の活用
- ムリ・ムダのない加工・流通
 - 特殊冷凍・包装技術による食品ロス削減
 - データ・AIの活用による流通の合理化
- 温室効果ガスの削減
 - 改質リグニン等の量産、低コスト化などバイオマス高度活用
 - メタン抑制ウシの活用
- 農薬・肥料の散布量低減
 - 土壌微生物機能の完全解明とフル活用
 - 幅広い種類の害虫に有効な生物農薬の普及

2020年

2030年

2040年

2050年